

強いアメリカ復活への諸困難 : アメリカのアジア・中東政策

著者	今川 瑛一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1982年版
ページ	[682]-705
発行年	1982
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001904

アメリカのアジア・中東政策

——“強いアメリカ復活”への諸困難——

今 川 瑛 一

1981年は、“強いアメリカ”の復活を公約し、1月20日に発足したレーガン新政権の第一年度であった。しかしこの一年のアメリカの国際的、国内的歩みは、政策宣言のうへではともかく、現実の実績としては、米国が強い米国に復活しつつあると確言するには、まだまだ不安をぬぐえないものであった。

足かせとなる経済困難の継続 レーガン大統領は81年1月20日の就任式演説を全て経済問題にあて、“米連邦諸州はいま、非常な経済的苦悩に直面している”と宣言、全力でインフレと失業問題の解決にとり組むことを約束した。

レーガン大統領が政権発足にあたり、経済問題の解決を第一に取り上げたのは、いわゆる“アメリカの弱体化”がドルの威信低下、米経済の対外競争力の低下、といった米国経済の1960年代以来の長期的不振と不可分に起っている以上、強いアメリカの復活を目指す立場からは当然ともいえる。しかしレーガンが勝利した80年11月の米大統領選挙直前の80年10月の米失業率が7.6%と高く、消費者物価は80年1年間で12%上昇したという事実を考えると、高失業率とインフレに代表される米国経済の悩みを解決することは、新大統領として最重要な現実的課題といえた。

レーガン政権は、米国経済の再生を、政府人員の合理化等で安い政府を実現し、その結果大幅な減税を行ない、民間企業の投資増、個人の消費、貯蓄の拡大をもたらし、経済を自ら好況とさせる形で実現すると宣言した。

この基本方針のもとに81年2月18日、レーガン大統領は「経済再建計画」を発表、81、82両年度で政府予算支出をカーター政権計画より約460億ドル削減、個人所得税を3年間毎年10%減税、インフレの有力要因たる政府財政赤字を84年度には

解消する、等々の思い切った経済政策を打ち出した。

さてこのようにアメリカ経済の急速な再生を公約する新大統領の登場を好感してか、米国経済は80年11月頃から消費支出、住宅建設などの回復を中心に上向き、81年前半、鉱工業生産も上昇、失業率も81年7月には7%まで改善された。

しかし81年夏頃から、レーガン政権の期待とは逆に米国経済は一転不振となりはじめた。原因は、依然として物価上昇が続くなかで、金利上昇がつづき、住宅・耐久消費財ローン金利上昇により自動車売上げ、住宅建設が急速に減退したことであった。失業率も上昇し9月7.5%、10月8%、11月8.4%、12月8.9%と悪化した。すなわち81年夏以降、米国経済は、10月18日にレーガン大統領も認めざるをえなかったように、明らかに景気後退期に入ったのである。

この景気後退は、減税による景気刺激で経済を再生させるというレーガン経済政策にとっては大打撃であった。不況は税收を減少させ、政府収入は計画より不足してきた。84年度の財政赤字解消には、これまで以上的大幅な政府支出削減が不可避となった。

81年9月24日、レーガン政権は、84年度財政赤字解消をめざし、財政再建3カ年計画を発表したが、それは82年度からの3年間に政府支出を予定より581億ドル削減するという思い切った節約策であった。

しかしこうしたレーガン政権初年度後半を襲った景気後退とそれによる政府の財政困難は、レーガン大統領の“強いアメリカ”再建計画にとって大きな障害となりはじめた。それは経済的に強い米国を再生させるうえで障害であることは当然であったが、それだけではなく、対外政治上で強い米国をつくり出すうえでも大きな困難をもたらした。

かねなかった。なぜなら財政困難による支出削減は、国際政治において強い米国の保障となる米国軍事力強化計画の足をひっぱることになるからである。

軍事力強化計画とその困難 レーガン政権にとって、“強いアメリカ”の中心内容が、経済力に加えて、軍事的に世界最強の米国、すなわちソ連に負けない米国軍事力を建設することにあるのは、いうまでもない。

この場合、レーガン政権が特に重視したのは、近年ソ連の力が米国を上回りつつあると考えられていた海軍と核戦力を中心に米軍の強化を図ることと、常に世界各地の対ソ紛争に米軍を急派しえるよう、米軍の戦闘即応態勢を整備することであった。

このレーガン政権の立場は、81年3月4日公表の国防省の計画によく反映されているが、それによると、米国は、80年代中に、現在12空母艦隊、456隻からなる米海軍を15空母艦隊、600隻に拡大し、また核戦力を近代化し、B52に替え重爆撃機B1を建造することになっていた。また戦闘即応態勢を高めるために、装備・弾薬等の備蓄拡充、各種通常兵器の増産、兵員充足率を高めるための給与引上げ、などが行なわれることになっていた。

なお核戦力強化について、レーガン大統領は81年5月27日、第一次、第二次の米ソ戦略兵器制限条約(SALT)にはしばられぬと宣言し、8月8日には新タイプの核兵器たる中性子爆弾の生産開始を決定している。

さてこのようにレーガン政権は、強い米国復活の中心手段として、米軍の一大拡充計画を決定した。しかしこうした軍事力強化には、当然大幅な軍事予算の拡大が必要となってくる。

レーガン政権は、その基本的経済政策として政府支出の大幅削減を打出していた。しかし強い米国再建に不可欠と考えられた米軍強化を裏付ける軍事予算だけは、逆に増加させられることになっていた。すなわちレーガン政権は、社会福祉費や教育費削減、非国防部門公務員の削減などにより政府支出を減少させ、国防予算だけは増額させることにしたのである。

具体的にいうと、81年3月10日発表の82年度予

算案(81年10月から82年9月対象)では、政府支出総額は6953億ドルで、カーター政権計画より440億ドル削減されていたが、国防費のみは1844億ドルのカーター予算から44億ドル増となり、逆に社会福祉、教育費は233億ドル減額されていた。

しかも国防費は、軍拡計画にあわせて、年々増大することになっており、81年3月頃のレーガン政権計画では、国防予算支出は81年度が1586億ドル、82年度が上述のように1888億ドル、83年度が2250億ドル、84年度が2540億ドルと急拡大することになっていた。

しかし81年秋頃から、レーガン政権の強い米国の支柱となるべき軍事力拡大のための予算計画に厳しい試練が訪ずれてきた。それは上述した景気後退にともなう政府財政難の表面化が、軍事予算にも影を落してきたからである。すなわち財政均衡のため政府支出を削減しようとするれば、軍事予算もまた削減せざるをえないとの声が政府内に起ってきたのである。

事実この財政困難のなかで、レーガン政権は81年9月24日、82年～84年度の3カ年に政府支出予定を581億ドル削減する財政再建計画を公表したが、そのなかで軍事予算も、3年間で130億ドル削減されることになった。

このように米国の景気後退は、レーガン政権の米軍強化計画の前途にも暗い影を投げかけることになったのである。

したがってもし米国景気が82年以降も後退をつづけた場合、米政府の考える軍事力強化計画は相当縮小型修正を迫られざるをえなくなる。これはレーガン大統領の強いアメリカ計画には大きな打撃となる。

もしレーガン政権が、強い米軍復活に固執し、そのためにあえて軍事予算増を続けようとするれば、結局道はひとつしかない。それは84年に財政赤字を解消し、インフレ抑制に大きく前進するという選挙公約を放棄し、拡大した軍事費を政府財政赤字拡大によってまかなうことである。

82年2月6日、レーガン政権は83年度予算案を発表しているが、それはまさにこの上述の道をレーガン大統領が選んだことを示している。すなわち83年度予算支出は総額7576億ドルで前年度実績見込みに比べ323億ドル、4.5%増(実質マイナス

2%)となったが、国防費は2211億ドルで、前年度実績見込み336億ドル、17.9%増(実質10.5%増)となっており、歳入は6661億ドルで財政赤字は915億ドルとなっている。この巨額な財政赤字と史上最大の国防費は不可分な関係にあり、財政赤字は87年度でも532億ドルとなると発表されていることは、軍事費増継続が、他の経費の節減とともに財政赤字でまかなわれ続けることを示している。

しかし84年度の財政均衡達成公約を破棄し、財政赤字拡大による軍拡を選んだことは、米国経済が今後レーガン政権下でもインフレ要因のひとつから解放されないことを意味し、アメリカ経済再生の面で大きな問題をもたらすことになる。

とはいえレーガン政権は、財政運営に苦しみながらも、強い米軍再建のために大幅な軍事予算増の道をつき進みはじめた。

もっとも米軍強化計画がレーガン政権の計画通り進められるか否かについては、資金問題の他に、米軍事産業がこうして急拡大する需要に応じ切れるか否かという問題も存在している。

米軍事産業は1970年代のデタント時代、米軍の発注減少により大幅縮小に追いこまれ、多くの企業が軍事生産から撤退、人員も減少した。このためレーガン政権の軍事予算増に対しても、生産工場数、労働力の面で需要に応じ切れぬとの観測が出ている。また希少金属など原料類が民需との競合もあって不足するという事態も予想されている。

一方レーガン政権の軍事力強化は、近年の米軍内に生じている、技術系将校、下士官、パイロットなどの兵員不足の面からも足を引っばられるともみられている。レーガン政権は、81年10月、軍人給与を10~17%上げたが、はたしてこれで必要な技術将校らが確保しうるか問題である。

このようにレーガン政権の米軍強化計画は、予算面、産業面、兵員面などで様々な問題に直面している。しかし明白になってきたことは、レーガン政権の予定通りにはいかないかもしれないが、同政権下で、米軍の拡充がかなりの規模で進められることである。とはいえ、米軍強化が直ちにソ連を上回る米軍戦力の建設に結びつくとはいえない。なぜならソ連は、米国防総省発表では、米国を

相当上回る軍事支出を70年代以来つづけており、米ソの軍事力の差は、それをソ連優位とした場合、簡単には縮まりそうはないからである。ちなみに米政府は、1979年のソ連の軍事支出は1950~2220億ドルと推定しており、レーガン政権の軍事支出がこのレベルに達するのは83会計年度までかかる。しかもこの時点でのソ連軍事費はもっと増えている筈なのである。

さてレーガン政権は、その初年度、ソ連に負けぬ米軍建設のために、軍事予算の拡大路線を推進しはじめたが、それでは米政府は、こうした軍事力を背景に、どのようにその世界戦略を展開しようとしたのであろうか。

中東防衛戦略の展開 カーター政権の末期以降、具体的には1979年のイラン革命、米外交官人質事件、アフガニスタンへのソ連侵攻など、中東での米国の威信が大きく動揺して以来、米政府は中東インド洋地域での米国威信回復とソ連勢力の進出阻止を、その世界戦略における最重要な課題と考えはじめていた。

カーター政権はそのために、イスラエルに加え、エジプトを米国のイランに代る拠点国とすることを構想、イスラエルとエジプトに巨額の軍事・経済援助を提供するとともに、両国の和解を進め、いわゆるキャンプ・デービッド合意により79年3月両国の和平条約の調印にもこぎつけていた。さらにカーター政権は、中東有事の際、米軍をその地域に急派しうるよう緊急展開部隊を計画・発足させ、同時にインド洋に米空母2隻を主力とする大艦隊を常時派遣することにした。さらに緊急展開軍や米艦隊が利用しうる陸上拠点、すなわち海・空軍基地をこの地域に確保することにも力を入れ、ケニア、ソマリア、オマーンに有事駐留用基地を獲得することに成功、またインド洋上のディエゴ・ガルシア島をB52と海兵隊の基地として拡充することを決めていた。

さてレーガン政権にとって、ソ連に対抗しうる強いアメリカとは、単に軍事力が大きいだけではなく、世界各地での米ソの勢力争いにおいても、ソ連に負けないアメリカを意味していた。この点で、レーガン政権にとっても、中東地域は米ソの勢力争いにおいて最大の焦点となる地域であり、

どうしても負けられない地域であると考えられた。

レーガン政権は、当然ながら、中東・インド洋地域において米国の軍事的存在を強化し、同時に外交的・政治的影響力を拡大することを、その対外戦略の中心課題とした。

レーガン政権は中東・インド洋地域での米国の軍事的存在強化策の重要な構成要素として、カーター政権が実施していた諸政策をほとんど受けつぎ、さらに発展させた。

緊急展開部隊の予算は増額された。カーター政権が確保してくれていたオマーン、ソマリア、ケニア3カ国の海・空軍基地は、レーガン時代になってエジプトが有事の米軍利用を認めたラス・バナス基地、従来からのインド洋上の米基地ディエゴ・ガルシアとともに、5カ年で20億ドルの予算で拡充されることが決まった。またレーガン政権は、インド洋上での米軍活動を容易にするため、オーストラリアにB52用基地を獲得することに成功した。もちろんこの他インド洋上には常時1～2の米空母艦隊が存在していた。

レーガン政権はさらに、イスラエル、エジプト、サウジアラビアなど中東での米国の友好国に巨額の軍事援助や兵器売却を行なった。なかでも81年に注目された出来事は、イスラエルの強い反対を押し切り、サウジアラビアに対し、同国の防衛能力を高め、同国の大油田を保護する名目で、最新鋭の早期警戒レーダー機AWACS5機の売却を決定したことである。

一方レーガン政権は、アフガニスタンを占領し、さらにパキスタン西部からペルシア湾を脅やかすソ連への対抗手段として、アフガニスタンの反ソ・ゲリラへの軍事支援を示唆するとともに、アフガニスタンに隣接するパキスタンに対し、最新鋭戦闘機F16を含み、5カ年で30億ドルに達する軍事・経済援助を与えることを決定した。なおパキスタン援助は、カーター政権がアフガニスタン事件後、同国に2年で3億ドル程度の援助を申し入れ、“ピーナツ”のように少ないと拒否されて以来懸案となっていたものであった。

このようにレーガン政権は、中東・インド洋での米軍事的存在強化については、カーター政権の政策をひきつぎながら、それを上回るいくつかの

新しい成果もえたといえる。

なおレーガン政権の中東防衛政策の一環として注目される新しい要素は、いわゆる同時多発報復戦略を正式に採用したことである。この戦略は、仮にソ連が中東で事を起せば、米国は単に中東で応戦するのみならず、中東以外の世界でソ連勢力に対して、同時に複数の地点で報復するというものである。

この考え方は、米国とソ連の世界各地での、通常兵器による長期の紛争を予想しており、ソ連の中東での“冒険”を牽制する効果はありうる。しかしこの戦略の実行には、米軍戦力拡大が前提であり、すぐに現実的戦略となるとは思われない。

サダトの死と行き詰る中東和平 さてレーガン政権は、その初年度、世界戦略の最重点地域としての中東・インド洋で米国の軍事的存在強化に全力を挙げた。しかし中東の安定確保、ソ連の脅威からの防衛は、単に軍事的努力のみで達成されないことはいうまでもない。政治的、外交的努力も極めて重要である。とりわけイスラエルとアラブ諸国の大部分との対立、その原因としてのパレスチナ問題の解決は、軍事努力のみではもたらされることはない。

しかしこの中東安定の確保のための政治的進展という点になると、レーガン政権はその初年度、前進というよりも重大な危機に直面したといわざるをえない。

危機の中心は、いうまでもなく、米政府にとり中東アラブ世界の最大かつ唯一ともいべき政治的同盟者であったエジプトのサダト大統領が、81年10月6日、暗殺されたことである。サダト大統領の死は、エジプトにおいて、いわゆる親米路線が後退し、反米とはいえぬまでも中立的、アラブ中心主義の路線が復活する可能性に道を開いたものとして、レーガン政権に深刻な衝撃を与えた。エジプトの親米路線が後退し、イスラエルとの和解路線が動揺すれば、中東の平和は再び強く脅やかされ、米国のこの地域での影響力は減退をよぎなくされるからである。それは当然ソ連にとり望ましい事態となる。

サダト大統領の死後、レーガン政権はまずエジプトの後継ムバラク政権に親米路線・イスラエル

との和解路線をとり続けさせるために全力を挙げた。軍事的・経済的支援が再確認された。米軍とエジプト軍との合同演習も実施された。そしてムバラク新政権も、親米路線・イスラエルとの和解継続を再約束し、エジプトの米国防衛からの離脱は当面回避された。

しかしサダト大統領の死は、いわゆるキャンプ・デービッド方式による中東和平の推進が明らかに行き詰っていたなかで起っただけに、中東和平の今後の進め方について米政府に大きな難題を残すことになった。

キャンプ・デービッド方式の中東和平は、その中心内容のひとつとして、イスラエルによるシナイ占領地の全面返還を骨子とするエジプト・イスラエルの和解を取り決めていたが、この点はサダト大統領の死によって影響されることなく、82年4月の予定期日にイスラエルが全占領地返還を約束しているので、ほぼ間違いなく実現する。しかしキャンプ・デービッド合意の他の中心内容は、パレスチナの民族自決に関連して、イスラエルの占領するヨルダン川西岸とガザ回廊地域というパレスチナ人居住地帯の将来を、エジプト、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ代表の会議で決めるという点にあった。

しかしこのパレスチナ問題会議は、エジプトのイスラエル和解に反発したヨルダンの不参加、パレスチナ代表を誰にするかについて合意のなかったことから、エジプトとイスラエル、そして米政府のみが参加する変則的会議として開催されることになり、しかもパレスチナ人の国家建設をイスラエルが拒否していること、PLO（パレスチナ解放機構）のパレスチナ問題解決への参加が拒否されていることなどから、一向に進展しなかった。

このパレスチナ問題解決の行詰りのなかで、サダト大統領が死亡したことは、具体的な同問題の解決策をもたぬレーガン政権にとっては、将来米国とイスラエルとアラブ諸国側が何らかの妥協案を考え出すうえで、サダト大統領がやはり重要な調停者となりうると考えられていただけに、大きな損失といえた。

レーガン政権は、サダトなき後、中東和平について81年8月7日、サウジアラビアのファハド皇太子が打ち出した構想、いわゆるサウジ和平案に

興味を示した。しかしイスラエルの生存権承認とイスラエルの全占領地撤兵、パレスチナ国家の建設とを引き換えにしたようなこの提案は、イスラエルに断固拒否され、またイスラエル承認に反対するアラブ強硬派諸国の賛成もえられず、中東和平推進の決め手になりそうもないことから、レーガン政権もその後積極的に取り上げようとしなくなっている。

一方レーガン政権は中東での政治的影響力を拡大する努力において、イスラエルのベギン政権の対アラブ強硬姿勢によって、かなり悩まされ続けた。たとえば、81年6月のイスラエルのイラク原子炉爆撃、7月のベイルート大爆撃、そして12月のゴラン高原併合は、イスラエルに対するアラブ世界の怒りをかき立て、イスラエルの存在を平和的にアラブ世界に受け入れさせたいとする米政府にとって不快な出来事であった。しかもレーガン政権はレーガン氏の長年の親イスラエル姿勢のために、米国はイスラエルを結局支持するだろうというアラブ諸国からの不信の眼をその都度意識せざるをえなかった。

レーガン政権はこのアラブ諸国の不信を解消するためには、サウジアラビアへのAWACS売却、対ソ戦略の一環としてイスラエルの基地を米軍が利用しうるためイスラエルとの間で81年9月に取り決めた米・イ戦略協力協定を同国のゴラン高原併合への抗議として中断するといった、アラブ向けの政策を展開せざるをえなくなるわけであったが、これは米・イスラエル関係を緊迫させる結果となり、レーガン政権は81年を通じて、アラブ世界とイスラエルの間でどっちつかずのジレンマに陥ることになった。

このようなわけで、レーガン政権の中東政策は、対ソ軍事政策はなんとか成功のうちに進められたものの、パレスチナ、イスラエル問題を中心とする中東和平を前進させることには失敗した。またサダト大統領の死後のエジプトを親米陣営につなぎとめることには成功したものの、イラン革命やサダト暗殺を生み出すことになった中東各国内部の政治不安にいかに対応するかについては、全く頼りうる対策を見出すことはできなかった。

外交は、上述したように中東を最重点地域としたほか、エルサルバドル、ニカラグアなどにもみる中米地域での共産勢力支配拡大対策、ポーランド問題などに主たる関心を注いだ。もちろんソ連や西欧との関係も重要であった。しかしこうした重要地点と比較すると、アジアは、初年度のレーガン政権にとっては、それほど重大視されなかったようにみえる。

もちろんアジアが軽視されたわけではない。というよりもあまり深刻な問題が米国とアジア諸国の間にはないと考えられていたようであった。米中対立はむかしのことであり、米中正常化後、米中関係は経済、人事交流など順調に発展しているようにみえた。日米関係は、貿易上の恒常化したマサツと防衛支出への日本の熱意のなさへの米側の焦立ちを除けば、ほとんど問題はなかった。

極東地域では、カーター政権時代、その人権外交のため、韓国の軍事政権、フィリピンの独裁政権と米国の間でよそよそしい対立がつづいていた。しかしレーガン政権は人権外交を放棄したために、両国との関係は大きく改善された。特に韓国の全斗煥政権との間では、レーガン政権発足直後に全大統領が訪米し、米戦略への全面協力で一致したことでわかるように、カーター時代と一転して、極めて緊密な関係を維持することになった。

一方東南アジア各国と米国の関係も、インドシナのベトナム、ラオス、カンボジアのヘン・サムリン政権との関係を別にすれば、良好な経済関係と軍事的支援関係を中心に大いに順調といえた。

カンボジアをめぐるベトナムと中国、カンボジアの反ベトナム勢力との対決については、レーガン政権は反ソの立場から、カンボジアの反ベ勢力

支援を強める意向を表明し、特に反共のソンサン派に興味を示しているが、それほどカンボジア紛争に介入する気はないようである。カンボジア戦争でベトナム軍が苦戦し、事態が膠着状態にある限り、レーガン政権にとって、あまり危険な問題としてインドシナは意識されないであろう。

南アジアでは、パキスタンへの大幅軍事援助決定でインドの不満を招いたが、米印関係は、近年冷淡なものであり、事態はレーガン政権下で特に悪化したともいえない。

このようにレーガン政権にとって、アジアとの関係は基本的に安定していたといえる。

しかし問題が起きなかったわけではない。

日米間では、5月の鈴木首相とレーガン大統領との会談前後に、米潜艦が日本漁船に衝突・沈没させたり、日米共同声明の解釈問題、ライシャワー元大使の核付き寄港発言などをめぐって、日米相互の不信が高まったり、米国景気が悪化した81年末頃には、米国側から日本の対米黒字拡大非難が激化したりして、やや対立が目についた。しかし日米防衛協力の進展など、日米関係は基本的には安定を失ってはいない。

一方米中関係では、レーガン政権は、6月のヘイグ国務長官の訪中で、中国に殺傷用兵器を売却することを許可するという画期的な決定を伝えたが、同時に台湾にも兵器を売却すると宣言したために、中国の猛反発を買い、対中兵器売却問題も進展をみることなく終った。レーガン政権は台湾への兵器売却については、中国が特に反発する新鋭戦闘機の売却はあきらめたが、戦闘機部品の供給やその他兵器の供給はつづける意向であり、台湾問題は米中間のトゲとして82年にもち越された。

1 月

1日▶(バンコク): ソラズ, プリチャード両下院議員, プノンペン, ハノイ訪問に出発。3日帰着。

3日▶(北京): スチーブンス上院議員, 黄華中国外相と会談。

4日▶下院軍事委, 米軍事産業は, 熟練工不足, 原料の外国依存増, 低生産性, 技術革新投資減のため, 壊滅的な現状と報告 (『ワシントン・ポスト』以下WP1/5。なお以下, 地名表示ないものは, ワシントンD. C. での出来事を意味する)。

▶(北京): スチーブンス議員, 鄧小平副首相と会見。同議員は記者会見で, レーガン政権の対中武器輸出の可能性除外できないと言明。

5日▶(台北): スチーブンス議員, 台湾入り。

6日▶ワインバーガー次期国防長官, 上院軍事委で証言, 対ソ戦力強化が対ソ交渉に優先と述べ, また自力で防衛力もたぬままのカーター政権の中東防衛約束を批判 (『ニューヨーク・タイムス』以下NYT, 1/7)。

7日▶レーガン次期大統領, マンスフィールド駐日大使の留任を発表。

9日▶ヘイグ次期国務長官, 上院外交委で証言。冒頭声明で, 一貫性, 信頼性, バランスある外交の必要性を強調, また軍縮交渉, 多国籍企業抑制, 人権外交へ否定的見解表明, さらにソ連への軍事的対抗を主張。

10日▶ヘイグ次期国務長官, 議会で対ソ交渉前に米軍事力の劇的改善を主張。また対中関係については, 米台関係法順守しつつ, 中国との正常化を進める, など言明。

12日▶ヘイグ次期国務長官, 議会証言で, 北朝鮮の軍事力を過小評価したとして在韓米軍削減反対を表明, 日本については過大は防衛費増強は避けるべきだと述べる。またマルコス政権との友好維持, 台湾への防衛兵器売却継続を主張。さらにペルシア湾防衛のため米兵力改善を続け, 日欧とも石油ルート防衛でコンセンサスを作るべきだと言明 (WP1/13)。

▶国務省, 韓国大統領の金日成主席への相互訪問提案を, 建設的に歓迎。

▶(ニューデリー): 米下院軍事委代表団, ガンジー首相に会見。

13日▶ケーシー次期CIA長官, 議会証言で, CIAの士気向上と制限最小限化に努力と述べる (WP1/14)。

14日▶レーガン就任式に, 台湾から国民党幹部ら5人招待, しかし非公式代表とレーガン側近 (WP1/15)。

15日▶カーター大統領, 82年度予算教書を議会送付。

歳出7393億ドル, 歳入7118億ドル, 赤字275億ドル。国防支出は1844億ドル。

▶上院外交委, ヘイグ国務長官承認。15対2。

▶レーガン, 次期通商特別代表にウィリアム・E・ブロック共和党全国委員長任命。

16日▶カーター, 一般教書, 議会送付。

19日▶米・イラン, 人質解放で合意。

▶ブラウン国防長官, 82年度国防報告, 議会提出。

▶国防省, サウジアラビアへの20億ドルの技術・役務・物資提供法案を議会提出。

20日▶レーガン大統領就任式。

▶上院, ワインバーガー国防長官承認。

▶(テヘラン): 米人人質, イラン出国。

21日▶ホワイトハウス, 全韓国大統領, 2月1日ワシントン訪問と発表。

22日▶ワインバーガー国防長官, 米軍へのメッセージで, “米国再軍備”を約束。

▶米政府首脳, イランの人質虐待に怒り表明, しかし国務省は協定実行を表明。

▶(東京): 鈴木首相, レーガンと電話会談。

23日▶レーガン, 陸軍長官にジョン・マーシュ元国防次官補, 空軍長官にバーン・オー南加大准教授, 海軍長官にジョン・レーマン(会社社長)を指名。また国務副長官にウィリアム・クラーク加州最高裁副長官指名。

▶国務省, 金大中氏の無期懲役への減刑歓迎表明。

24日▶レーガン, CIA副長官にボビー・R・インマン提督任命。

25日▶イラン米人人質帰国。

27日▶(ソウル): ウィッカム在韓米軍司令官, 来年はじままでにF14をF16に変えろと言明。

28日▶ジョーンズ統幕議長, 82年度軍事情勢報告を議会に提出。その中で対ソ多発報復戦略提唱。

▶ワインバーガー国防長官, 上院軍事委で, 対ソ核戦力不均衡は正, 海軍力強化を主張。

▶ヘイグ国務長官, 記者会見で, ソ連は全世界でテロリスト支援と非難, またイランへの武器供給拒否表明。

▶ストックマン予算局長, 82年対外援助予算を80億から54億7000万ドルへ削減すると主張 (WP1/29)。

▶レーガン大統領, 国産原油価格統制撤廃。

29日▶レーガン大統領記者会見。ソ連は世界共産革命を志向し, そのために手段を選ばぬ, ソ連との交渉の成否はソ連の他分野での行動と結びつくと言明。イランについては報復を否定, 人質協定順守表明。

30日▶ヘイグ長官, 対外援助削減に反対 (WP1/31)。

2 月

1日 ▶全韓国大統領, ワシントン着。

▶(ソウル): チーム・スピリット81, 米韓合同演習開始。

2日 ▶レーガン, 全韓国大統領と会談。米韓共同声明発表。在韓米地上軍存続, 米の韓国防衛産業支援, エネルギー協力など。

3日 ▶ワインバーガー国防長官記者会見。中性子爆弾開発支持, インド洋での2空母艦隊配備継続, イスラエルでの米軍駐留前向き検討, など語る。

▶上院外交委, クラーク國務副長官承認。

▶上院に, 日本車規制法案提出さる。

4日 ▶國務省当局者, インドが米提供の核燃料を米国の許可なく再処理しようとのインド側見解に反論(「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン」=以下IHT, 2/6)。

5日 ▶レーガン大統領, 米経済再建を国民に訴え。

▶ヘイワード海軍作戦部長, 82年度海軍情勢報告を議会に提出, 米の対ソ海軍力優位は失われ, いまやどちらが強いかわからぬ情況と主張(WP2/6)。

▶國務省報道官, 中性子爆弾製造まだ決定せずと。

▶レーマン海軍長官, 議会で, 西太平洋の防衛について日本と協議したいと表明。

▶(エルサレム): イスラエル外務省, イスラエル防衛に外国軍駐留求めぬと声明。

6日 ▶アレン空軍参謀総長, 上院で, MXミサイル配備, 新戦略爆撃機開発を主張。

▶農業生産者代表, レーガン大統領と会見, 対ソ穀物禁輸解除を要望(IHT 2/9)。

▶國務省, レーガン政権の米中正常化声明順守声明。

▶國務省, ソマリアへ兵器4200万ドル売却発表。

7日 ▶レーガン, 国防次官にフレッド・イクレ元軍縮局長指名。国際安全保障担当国防次官補にリチャード・パール(前ジャクソン上院議員補佐官)任命。

▶国防省当局, 今月中旬, オーマンで米軍演習と。

9日 ▶ジョーンズ統合幕僚本部議長の留任決定。

10日 ▶レーガン, 経済政策諮問委設置, 委員長にジョージ・シュルツ元財務長官。

11日 ▶米中貿易評議会のフィリップス会長, 中国は大規模な鉱業と石油化学の対米合弁キャンセルと(WP2/12)。

▶ブロック通商代表, 日本車は政治的爆弾と発言。

▶米政府, アルジェリアへのC130軍用輸送機売却を検討中(IHT 2/12)。

12日 ▶国防省, オーマンでの米通信部隊訓練発表。

▶米政府, サウジアラビアへのF15改良部品提供代償にイスラエルへの好条件の追加兵器売却とPLO問題でのイスラエルへの譲歩を検討中(WP2/13)。

▶ヘイグ長官, 大河原大使と会見。

13日 ▶(北京): ウッドコック米大使帰国の途へ。

18日 ▶レーガン大統領, 米経済再建計画発表。所得減税, 3年で30%, 国防費5年で1350億ドル増, 82年度対外援助, カーター予算より26%減など。

▶國務省, 人質でイランとの合意守ると声明。

19日 ▶パーシー上院外交委員長, レーガン政権は, エルサルバドルを共産主義に対して線を引く場所と決定したと表明。

▶グレンら8上院議員, サウジアラビアへのF15改良部品売却反対書簡をホワイトハウスに送付。

20日 ▶ワインバーガー国防長官, 大河原日本大使に対し, 日本の最大限の防衛努力を要請。

▶ロング太平洋軍司令官, 下院で, 太平洋での米ソ軍事力はほぼ互角と証言, 太平洋地域での空母艦隊2, 3, 群の追加など主張, 日本の防衛努力強化をも求める。

22日 ▶ミス大統領顧問, キューバのエルサルバドル支援阻止で海上封鎖示唆。

23日 ▶ヘイグ長官, ブレジネフ書記長のソ連党大会での米ソ会談よびかけなどに関心を表明。

▶國務省報道官, 米政府は中東政策の力点をパレスチナ和平から対ソ抵抗力強化におくことにしたと表明(WP2/24)。

24日 ▶レーガン大統領, ベトナム帰還兵に叙勲。

▶レーガン, エルサルバドルへのベトナム型介入否定。また米ソ首脳会談に関心表明。

▶レーガン, イスラエル外相と会談。

▶ヘイグ長官, 中東早期訪問意向を表明。

25日 ▶(エルサレム): スターナー國務次官, イスラエル首脳に, レーガン政権のシナイ平和維持軍支持を伝達(IHT 2/27)。

26日 ▶レーガン, サッチャー英首相と会談。

27日 ▶ヘイグ長官, 対外援助は二国間重点と語る。

▶(エルサレム): スターナー國務次官, シナイ平和維持軍は82年4月以前に設立されようと語る。

28日 ▶英首相, 海岸防衛緊急部隊への英参加示唆。

3月

3日 トレーマン海軍長官、世界の主要海域でソ連に対抗するための米海軍増強計画公表。艦船数を456隻から600隻へ、空母部隊を12部隊から15部隊へ増強。

トレーガン大統領、東アジア・太平洋担当國務次官補にジョン・H・ホルドリッジ指名。

4日 トレーガン政権、81、82両年度の国防予算大幅増額を議会に要請。ワインバーガー国防長官の説明によれば、国防予算は81年度がカーター案より68億ドル増の1780億ドル、82年度が258億ドル増で2222億ドルとなる(各々債務負担権限総額)。これらは、装備備蓄、兵站物資の充実、兵員給与の改善、兵器の近代化、艦船建造の拡大、空母オリスカニー、戦艦ニュージャージー、アイオアの再就役費などに使われる。同長官は、こうした増額は、あらゆる紛争レベルで、またあらゆる重要地域で、ソ連の脅威に対応する能力を改善するものであると述べ、特に中東でのソ連への対抗、西欧・日本との防衛協力の必要性を強調した(WP3/5、および米政府発行資料による)。

6日 國務省、サウジアラビアへのF15補助燃料タンク、サイドワインダー・ミサイル供与決定。またイスラエルに武器信用6億ドル追加供与約束。

ト(バンコク): アブラモヴィツ米大使、ソン・サン「カンボジア人民民族解放戦線」議長と会談。

8日 トワインバーガー長官、サウジアラビアやエジプトに米軍を常駐させたいと声明、またアフガン・ゲリラへの武器援助示唆。

9日 トレーガン、求められれば、アフガン・ゲリラへの武器提供考慮、と声明。

ト(東京): ケーシー CIA 長官、鈴木首相と会談。

10日 トレーガン、82年度改訂予算案、議会提出。カーター予算より486億ドル削減し、歳入は6953億ドル、歳入6503億ドル(カーター予算より615億ドル減)、赤字は450億ドル(カーター予算は275億ドル)。国防費のみ1888億ドルでカーター予算比44億ドル増。

國務省、82年度対外軍事援助費69億ドル(カーター予算より9億ドル増)発表。うちイスラエルは21億8000万、エジプト16億5000万、トルコ7億、チュニジア9500万、エルサルバドル6500万、タイ9000万ドル。

11日 米政府筋は、米政府は中東・インド洋での米軍事基地網拡充のため5か年で20億ドルの支出を予定していると述べた。今年度は2億7000万ドル、82年度は4億7260万ドルで、エジプトのラスバナス基地拡充に1億640万、オマーンのマシラ島基地に7500万、ソマリアのペルバラ基地に2400万、ケニアのモンバサ基地に2600万ドル

の支出が予定されている(IHT 3/14)。

ト(キャンベラ): 米・豪、B52のダーウィン基地利用で協定。

13日 ト(バンコク): 米大使館、82年度米政府のアジア軍事援助計画公表。タイ: 軍事信用売却(FMS)8000万ドル、軍事訓練費(IMET)200万ドル、経済支持援助1000万ドル。インドネシア: FMS 4500万ドル、IMET 295万ドル。韓国: FMS 1億6750万ドル、IMET 180万ドル。マレーシア: FMS 1250万ドル、IMET 65万ドル。フィリピン: FMS 5000万ドル、IMET 130万ドル、経済支持援助5000万ドル。パプア・ニューギニア: IMET 2万ドル。

14日 ト(オーマーン): フォード元大統領訪問。

16日 ト(シンガポール): フォード元大統領訪問。

18日 トヘイグ長官、議会で、米援助は安全保障重視で二国間援助中心に、また軍事援助は中東中心と声明。

トヘイグ長官、シナイ平和維持軍への参加用意表明。

ト(ジャカルタ): フォード元大統領訪日。

19日 トヘイグ長官、議会で、レーガン政権は、パキスタンからエジプトに至り、トルコ、イスラエル、サウジアラビアを含む地域で、ソ連に対抗するための、戦略的な合意を進展させたい、と証言(IHT 3/22)。

ト米政府、議会に、パキスタン、アルゼンチン武器禁輸法廃止とアンゴラ反政府派援助禁止法廃止を要請。

トレーガン、ヘイグ、柴沢民中国大使と会談。

21日 トアレソ補佐官、西側同盟は西欧の経済危機と平和主義的感情の復活で危機に直面と語る(WP3/22)。

トアレソ補佐官、米中関係は戦略的關係に発展しようと述べ、またレーガン大統領が中国大使に米台關係法尊重と伝えたことを明らかにした(WP3/22)。

22日 ト(北京): フォード元大統領訪中。

23日 ト伊東外相、ヘイグ、ワインバーガーらと会談。

ト(北京): フォード元大統領、趙首相と会見、レーガン親書手交。鄧副首相とも会見。

24日 トレーガン、「危機対策委員会」設置(委員長にブッシュ副大統領)。

トレーガン、伊東外相と会見。

25日 ト(ビエンチャン): ネグロポンテ國務次官補代理、タイからラオス入り。

26日 國務省、韓国へのF16(36機)売却議会通告。

27日 ト(北京): フォード元大統領、中国側と米国の対中武器売却を協議したことを明らかにし、また台湾への武器売却問題は解決可能と声明した(IHT 3/28)。

ト(東京): フォード訪日。

ト國務省、パキスタンへの援助再開で原則合意発表。

30日 トレーガン大統領、狙撃され負傷。

4 月

2日 ▶米政府、イラクへのボーイング727(3機)、747(2機)輸出許可方針発表。

3日 ▶ヘイグ国務長官、中東へ出発。

4日 ▶(カイロ):ヘイグ長官、エジプト入り。

▶(ロンドン):ワインバーガー長官、ソ連がポーランド介入すれば、対中武器売却と示唆(WP4/5)。

5日 ▶(カイロ):ヘイグ長官、サダト大統領と会談。和平への努力継続を約束。

▶(エルサレム):ヘイグ長官、イスラエル入り、ベギン首相と会談。

6日 ▶スピークス大統領副報道官、中国への軍事物資売り渡しを検討中と表明。

▶(エルサレム):ヘイグ長官、ベギン首相と会談。

▶(アンマン):ヘイグ長官、フセイン国王と会談。

7日 ▶(リヤド):ヘイグ長官、アウジアラビア訪問、フハド皇太子と会談。

8日 ▶(リヤド):ヘイグ長官、ハリド国王と会見。

▶(ローマ):中東訪問を終えたヘイグ長官は、ソ連からの脅威に関して、4カ国と実質的合意と語る。

9日 ▶(東京):鹿児島沖で日昇丸沈没事件。

10日 ▶(ソウル):チーム・スピリット81終了。

▶(東京):米大使館、日昇丸は米原潜「ジョージ・ワシントン」と衝突と日本に通告。

11日 ▶レーガン大統領退院。

12日 ▶米スペース・シャトル第1号発射成功。

▶(バグダッド):ドレーパー国務次官補代理、イラク訪問、イラク外相と会談。

▶(ジェッダ):ベーカー議員、ハリド国王会見。

13日 ▶国務省、トルコへのF4E15機売却、議会通告。

▶(バグダッド):ドレーパー次官補代理、イラクとの対話の道を開く、しかし国交は近い将来なしと語る(WP4/14)。

▶(カイロ):民主カンボジアのイエ・サリ副首相は、米政府が、先月、クライン国務省顧問を派遣、同政府代表と会談した、と記者会見で発言。

15日 ▶国務省、ソ連のポーランド介入可能性、当面遠のくと発表。

▶(カイロ):ベーカー上院議員、ムバラク副大統領と会談。

16日 ▶国務省、サウジアラビアへのTOW対戦車ミサイル1万基売却検討中と確認。

▶ヘイグ長官、対ソ交渉再開検討中と語る(WP4/17)。

▶(東京):ロング米太平洋軍司令官、鈴木首相、伊東外相訪問、原潜事故早期調査約束。

17日 ▶ヘイグ長官、ゴンサルベス・インド外務次官と会見、パキスタン支援はインド脅かさぬ、と語る。

▶(東京):ロング太平洋軍司令官、大村防衛庁長官に、ソ連は10年前から極東を正面扱いしていると語る。

18日 ▶ボルドリッジ商務長官、レーガン大統領がソ連のポーランド介入なしと判断すれば、1~2週内に対ソ穀物禁輸解除しよう、と表明。

▶(ニューデリー):インド政府、米供与の核燃料再処理、プルトニウム生産すると発表。

19日 ▶レーガン政権、対ソ長期通常戦に対応する新軍事戦略検討中と高官筋談。(NYT4/19)。

20日 ▶ヘイグ長官、パキスタン外相と会談。

▶レーマン海軍長官、原潜事故で対日賠償と声明。

21日 ▶ホワイトハウス、サウジアラビアへのAWACS5機売却決定発表。F15(62機)用サイドワインダー・ミサイルと補助燃料タンク、空中給油機も売却。

▶パキスタン外相、米が5カ年の軍事・経済援助を申し入れと語る。

22日 ▶レーガン大統領、軍縮局長にユージン・ロストウ任命。

▶ホワイトハウス、サウジアラビアへのAWACS売却はイスラエルの安全脅かさぬ、と声明。

23日 ▶(WP紙4/23):米政府、米・インド原子力協定破棄方針決定説。

24日 ▶米政府、対ソ穀物禁輸解除発表。

▶国防省、緊急展開部隊に独立司令部創設と発表。

25日 ▶(北京):シアヌーク殿下、ステープルトン・ロイ米代理大使と会談。

26日 ▶国防省高官、米政府今後5年で兵員25万人増を計画中、と(NYT4/26)。

▶ベーカー上院議員、政府、AWACSサウジ売却の議会提案、夏以降まで延期に同意した、と(WP4/27)。

27日 ▶米政府、韓国へのF16(30機)売却議会通告。

28日 ▶(サンフランシスコ):ワインバーガー長官、日本の防衛努力増大を要求する演説。

▶(東京):鈴木首相、米の対ソ穀物禁輸解除にとまどい表明。

29日 ▶国防省、エジプト発注の35億ドル米兵器引き渡し促進と発表。

▶ホルドリッジ次期国務次官補、ソン・サン議長と会談。国務省報道官、カンボジアの反ベトナム勢力に米が武器を供与する考えを排除せぬと表明。

▶ヘイグ長官、シティ・タイ外相と会談。

▶米政府、対ソ穀物で日本と十分協議と声明。

▶(サンフランシスコ):米韓安保協議会開く。

30日 ▶国防省、日本にP3C1番機引渡しと発表。

5 月

1日 ▶(サンフランシスコ)：米韓安保協議終了。

▶(東京)：日本、対米自動車輸出自主規制発表。

3日 ▶(NYT 5/3)：米政府、カンボジアの反ベトナム勢力への政治的支援決定と報道。

4日 ▶(テルアビブ)：レーガン大統領、ベギン首相に親書、レバノン問題の外交解決求む (WP 5/5)。

5日 ▶ホワイトハウス、米特使のレバノン、シリア、イスラエル派遣を発表。

▶(シカゴ)：ワインバーガー長官、ソ連封じ込めのための通常兵力強化方針表明 (NYT 5/6)。

▶(ダーウィン)：空軍基地にB52初飛来。

6日 ▶米政府、駐米リビア外交官全員に5日内の退去命令。

▶米政府、ハビブ特使をレバノンに派遣。

▶鈴木首相到着、ヘイグ長官と会談。

7日 ▶鈴木首相、午前、レーガン大統領と会談、ヘイグ長官主催昼食会出席。午後、米議員団と会見、レーガン大統領主催夕食会出席。レーガン大統領は鈴木首相に、日米同盟の重視、重要問題についての十分な事前協議を約束、自動車輸出規制に感謝、原潜事故に遺憾表明。

▶下院、82年度レーガン予算案可決。

8日 ▶鈴木・レーガン会談終了。日米共同声明発表。声明は、日米両国の同盟関係を確認、ソ連の第三世界での行動に憂慮表明、中国、ASEAN との協力、朝鮮平和の促進、カンボジア問題の早期解決、中東での安全保障協力などで合意、また日本は防衛力改善を約束した。なお鈴木首相は、日本人記者との会見で、日米同盟関係は軍事的意味合いはもたぬ、と声明。

▶(バイルート)：ハビブ、レバノン大統領と会談。

9日 ▶(ダマスカス)：ハビブ、シリア外相と会談。

10日 ▶(ダマスカス)：ハビブ特使、シリア大統領と会見、レバノン危機調停案示す。

11日 ▶国防省、日本へのE2C4機売却、議会通告。

▶(テルアビブ)：ハビブ特使、イスラエル入り。

12日 ▶レーガン大統領、米の力をソ連と対等にするため、同盟国との団結固め直すと演説。

▶下院外交委、82年度対外援助60億2600万ドル可決。

▶ミース大統領顧問、台湾報道陣に、台湾関係法順守と台湾への武器売却約束。

▶(テルアビブ)：ハビブ特使、ベギン首相と会談。

13日 ▶国防省、ヘイグ長官、6月下旬日中訪問発表。

▶(東京)：鈴木首相、日米同盟の軍事側面解釈で伊東外相と対立。

14日 ▶上下両院協、82年度予算第一次決議合意。歳出

6955億、歳入6578億ドル、赤字377億ドル。

▶上院外交委、58億ドルの対外援助可決。

▶上院外交委、パキスタンへの年5億ドル(5カ年)援助可決。

▶(ダマスカス)：ハビブ、シリア大統領と会談。

15日 ▶(テルアビブ)：ベギン首相・ハビブ会談。

16日 ▶(リヤド)：ハビブ特使、サウジアラビア訪問、ファハド皇太子と会談。

▶(東京)：伊東外相辞任、後任に園田厚生相。

▶米艦、日本海で漁船18隻のハエナワ切断事故起す。

18日 ▶(東京)：毎日新聞、ライシャワー元大使が、60年代から米海軍、核もち込み日本寄港と発言と報ず。

▶(ダマスカス)：ハビブ特使、シリア入り。

19日 ▶上院、ホルドリッジ国務次官補承認。

▶国防省、第1次・第2次米ソ戦略兵器制限協定に拘束されないとの声明。

▶(ダマスカス)：ハビブ、シリア大統領と会談。

20日 ▶ボルドリッジ商務長官、海外不正行為禁止法を修正したいと声明。

21日 ▶レーガン大統領、シュミット西独首相と会談。

▶上下両院、82年度予算第一次決議可決。

▶(ウィリアムスバーグ)：バックリー国務次官、対外武器売却は米国防、外交の重要手段と語る(IHT 5/23)。

▶(WP紙5/21)：米政府、今月初め、ラオスに不明米人確認のため20~30人のラオ人雇兵を秘密に派遣、しかし米兵発見しえず、と報道。

22日 ▶レーガン・シュミット会談終了。

▶ヘイグ長官、ソ連の中東国際会議提案拒否。

▶(WP紙5/22)：レーガン政権、国際機関のベトナム援助停止へキャンペーン。月初めベトナムの小麦250トンの人道援助要請を拒否。

23日 ▶(テルアビブ)：ハビブ特使、イスラエルへ。

25日 ▶(ジャカルタ)：インドネシア、米からC130H30ハーキュリー数機購入契約。

27日 ▶(ニューヨーク)：レーガン大統領、米ソ戦略兵器制限協定に縛られず対ソ優位へ核開発と演説。

▶(コロラド州)：ワインバーガー長官、米は日本に核の傘与える権利をもつと声明。

▶(テルアビブ)：ハビブ、ベギン首相と会談。

▶(バンコク)：米戦争不明者調査団、ハノイへ。

28日 ▶国防省、ヘイグ訪中、6月14~17日と発表。ミース、ベーカー両大統領顧問、中国大使と夕食。

29日 ▶ハビブ特使、レーガン大統領に中東報告。

▶(ハノイ)：ベトナム、米調査団に3米兵遺体発見と通告。

30日 ▶(ハノイ)：米調査団、タイへ。

6 月

3日 ▶ヘイグ長官、柴沢民中国大使と会談。

4日 ▶レーガン大統領、国家安保会議で中国討議。

▶ボルドリッジ商務長官、米中貿易全国評議会で、米中経済関係発展を強調、中国の契約キャンセルは、主に日本、西独対象で米国向けでなかったと発言(WP6/14)。

8日 ▶(テルアビブ): イスラエル空軍、イラクの原子炉爆撃。○(ワシントン): 国務省、イスラエルの攻撃に重大懸念と非難の声明。

9日 ▶(北京): 中国筋、中国は現行水準(年7~8億ドル)の米の台湾への武器売却許容と語る(WP6/10)。

▶(バイルート): ハビブ特使訪問。

10日 ▶米政府、イスラエルへの12日予定のF16(4機)引渡し延期決定。

▶(ホノルル): 日米安保事務協議開催。

11日 ▶レーガン大統領、サウジアラビア、ヨルダンなどアラブ5カ国駐米大使と会談。

▶(イスラマバード): バックリー国務次官訪パ。

12日 ▶(ホノルル): 日米安保協議終了。米、対日防衛増強要求案提示。

▶(香港): ヘイグ長官到着。イスラエルのイラク爆撃で米の中東外交に悪影響ありうると述べる。

13日 ▶(東京): 政府筋は、日米安保協定、米側は、日本の有事即応態勢の確立、指揮・統制・通信態勢、情報収集態勢確立、防衛能力整備、陸海空自衛隊の統合運用、5年内の態勢整備を要求と述べた(読売6/14)。

▶(イスラマバード): バックリー国務次官、パキスタン外相と会談。

14日 ▶(北京): ヘイグ長官訪中。黄華外相と会談。ソ連の脅威で一致。黄華外相の歓迎宴で同長官は、“強力で繁栄した中国は、米国の安全保障の基礎となる戦略バランスにとり不可欠”と述べる。なお同行の米高官は、台湾への年7~8億ドルの兵器売却つづける、米政府はベトナム孤立化策継続、ベトナムは東南アジアのキューバ、中国は友好的非同盟国などと述べる(WP6/14)。

▶(イスラマバード): バックリー国務次官、パキスタン外相との会談終了。

▶(ジュッダ): ハビブ特使・サウジ外相会談。

15日 ▶米政府、パキスタンへの30億ドル援助合意と発表。82年10月より5カ年、F16も含む。

▶(北京): ヘイグ長官、黄華外相と会談。また耿飈国防相、薄一波副首相とも会談。

▶(ジュッダ): ハビブ特使、ファハド皇太子と会談。

16日 ▶(北京): ヘイグ長官、鄧小平副主席、趙紫陽首相と会談。ヘイグ長官、記者会見で、中国への殺傷用兵

器売却認めると言明。また対中貿易規制緩和、台湾と米国民の交流継続を中国に伝え、米中関係は上海コミュニケ原則により進めることで合意したなどと言明。

▶ホルドリッジ次官補は北京での講演で、日本はいま他国との安全保障条約を続けるか再軍備かの選択に直面、米国はベトナム軍のカンボジア撤兵のため政治的、経済的および、必要なら軍事的圧力をかける、など言明。

▶(ワシントン): レーガン大統領、イスラエルのイラク攻撃に理解表明。

▶(ダマスカス): ハビブ、シリア大統領と会談。

17日 ▶(ニューヨーク): ワインバーガー長官、レーガン政権、対ソ“多発報復戦略”採用したと言明。

▶(マニラ): ヘイグ長官、フィリピン入り。

18日 ▶米政府当局、米国が中ソ国境の中国内2情報基地(79年内に米技術・設備で建設、中国要員操作)からソ連情報をえていると言明(読売6/19)。

▶(マニラ): ヘイグ長官、ロムロ外相と会見。

▶(テルアビブ): ハビブ、ベギン首相と会談。

19日 ▶レーガン大統領、リー・クエン・ユー首相と会談、米国防長官、CIA 長官も参加。

▶(マニラ) ▶ヘイグ長官、拡大 ASEAN 外相非公式会議出席、対中武器売却現実化すれば相談と言明。○ヘイグ長官、園田外相と会談。

▶(ジュッダ): ハビブ特使、サウジアラビア入り。

20日 ▶(マニラ): ヘイグ長官、拡大 ASEAN 外相会議で、ベトナムと関係正常化せぬ、東南アジアでの米軍事力維持・強化など言明。同長官は記者会見で、カンボジアの反ベ勢力への軍事支援は未決定と述べた。

21日 ▶(ウェリントン): ヘイグ長官同行の高官、米は台湾への戦闘機売却急がぬ、ASEAN は米の対中武器売却に反対せず、など言明(WP6/22)。

22日 ▶米政府、議会に対中最恵国待遇延長求む。

▶(ウェリントン): ANZUS 外相会議開く。

▶(バイルート): ハビブ特使到着。25日帰米の途。

23日 ▶上院外交委、ロストウ軍縮局長承認。

▶(ウェリントン): ANZUS 外相会議終了。

25日 ▶(カイロ): 米・エ・イ三国、シナイ平和維持軍で合意と発表。

27日 ▶レーガン、駐韓大使にウォーカー南加大教授。

28日 ▶ヘイグ長官、対中武器売却は中国を友好国として明白に承認したことの反映、しかし台湾への防衛兵器売却約束は守ると言明(IHT 6/29)。

29日 ▶ヘイグ長官、イランの外国介入に警告。

▶米・エジプト原子力開発協力協定調印。

▶大村防衛長官、ヘイグ、ワインバーガー長官会見。

30日 ▶レーガン、オーストラリア首相と会談。

7 月

1日 ▶ホワイトハウス、17日予定のイスラエル向けF16輸出(6機)実施すると発表。

2日 ▶最高裁、対イラン人質解放協定合法と判決。

5日 ▶(ロサンゼルス・タイムズ 7/5): ニクソン政権からレーガン政権まで四代の米政権が過去7年、PLOと秘密接触と報道。

6日 ▶レーガン大統領、ハビブ特使と中東協議。

7日 ▶(ベトナム): 米兵3遺体を米機に渡す。

8日 ▶米政府、軍の人手不足対策で、国防長官を長とする「軍事要員問題検討作業班」設置。○なお陸軍は87年度に兵員9万6000人不足と報告(WP 7/9)。

▶国防省、サウジアラビア、ヨルダン、チュニジアへの2億5000万ドル兵器売却を議会に通告。

▶商務省、対中高度技術商品輸出手続き簡素化発表。

▶ブロック通商代表、輸出拡大へ総合貿易対策5項目を提唱。海外不正支払い防止法など米国の輸出規制の是正、自由貿易の障害となる外国政府の措置是正など。

9日 ▶ホワイトハウス、武器輸出基準から人権基準を廃止する意向声明。

▶ブロック通商代表、日本に農産物、高度技術商品の輸入自由化要望と議会で声明。

▶(バイルート): ハビブ特使、レバノン入り。

12日 ▶レーガン大統領、アレン補佐官の毎朝の報告に替り、週3回、国防・國務・CIA各長官とミース、アレン、ベーカー、ディーバー各補佐官、副大統領からなる8人委と会合する方針を決定。

▶(テルアビブ): ハビブ特使、イスラエル入り。

13日 ▶(国連): カンボジア国際会議開催。ヘイグ長官、ベトナムのカンボジア占領とかいらい政権樹立はタイ、東南アジアの安定に脅威、ソ連はベトナムのカンボジア占領を支援と非難(WP 7/14)。○ヘイグ長官・園田外相会談。

14日 ▶ヒューゲル CIA 副長官、70年代なかば株価不正操作と報道され、辞任。後任ジョン・スティン任命。

▶ストーセル國務次官、人権批判は非公然の忠告の形ですすめると下院小委で証言。

15日 ▶ホルドリッジ國務次官補、上院外交小委で、ASEANへの軍事援助増、孤立化で高い代償を払わせることがベトナム軍撤兵への近道、カンボジアの反ベ勢力への武器援助はせぬ、など証言。

▶(北京): 中国外務省、ABC、CBS、NBCテレビ駐在員の常駐許可を発表。

16日 ▶レーガン大統領、核利用規制緩和の声明。

▶ワインバーガー長官は、軍への秘密指令で、ソ連の

ベルシア湾侵攻に対し、世界各地で反撃しうる動員体制を83年なかばまでに整えよと命令(WP 7/17)。

▶ホルドリッジ國務次官補は下院外交委で、中国を友好的開発途上国とし、米中友好は極東の安全を強化し、ソ連との対応に有益であると述べ、対外援助法などで中国を友好国扱いとする法改正などを進めていることを明らかにしたが、武器輸出については慎重にすると言明。

17日 ▶國務省、イスラエルのレバノン市内大爆撃で、F16の引渡し延期と発表。

▶(リヤド): ハビブ特使、ファハド皇太子と会見。

18日 ▶(エルサレム): ハビブ特使到着。

19日 ▶(北京): プレジンスキー、鄧小平会談。

20日 ▶(オタワ): 先進資本主義国首脳会談開催。レーガン大統領ほか、西独、英、仏、伊、加、日本首脳が参加。米国の高金利、途上国援助、対ソ政策など討議。この日発表された「政治声明」は、ソ連の軍事力強化への懸念を表明、防衛力強化を主張するとともに、ソ連との対話、協力の用意があることを明らかにし、さらに中東和平への努力、ソ連軍撤兵によるアフガニスタン問題の解決、カンボジアの民族自決支持、などを内容としていた。また首脳は、テロリズム非難声明を発表した。

21日 ▶(オタワ): 先進国サミット終了。世界経済、途上国政策、東西経済関係などについての宣言発表。なおこの日、レーガン大統領は鈴木首相と朝食会談。

22日 ▶レーガン政権首脳、中東情勢協議。○ワインバーガー長官、テレビでイスラエルのレバノン攻撃非難。

▶ハンメル次期駐中国大使、上院外交委で、中ソの軍事バランスをとることが米国の利益と証言。

23日 ▶田中通産相、レーガン大統領らと会談。

▶(テルアビブ): ハビブ特使、サウジより戻る。

24日 ▶ヘイグ長官、イスラエルへのF16引渡し延期、当分解除せぬと言明。なおこの日、イスラエルはレバノンでの停戦に同意し、PLOも停戦に同意した。

28日 ▶ヘイグ長官、上院財政小委で対ソ政策上の課題として、戦略的物資・技術輸出の管理、ソ連の軍事力発動に対する西側の緊急行動計画の作成、をあげた。

▶ニューマン駐サウジ大使、ヘイグ批判で辞任。後任はリチャード・マーフィ駐比大使。

▶(東京): 在日米軍司令官にドネリー中將。

29日 ▶米議会、在外米国人の所得減税法可決。

30日 ▶(ソウル): ウィッカム米軍司令官、今年中に在韓米軍にA10機1個大隊、兵員1000人増員、陸軍に情報大隊新設と発表。

31日 ▶レーガン、駐パキスタン大使に國務省情報調査局長ロナルド・スパイア任命。

▶(ソウル): リチャード・ウォーカー大使着任。

8 月

2日 ▶ワインバーガー長官、西独に防衛予算増額補正要求、同盟国に西独に追従せぬよう要望とテレビで。

3日 ▶米、エジプト、イスラエル、シナイ半島平和維持軍協定に調印。

4日 ▶イクレ国防次官、米軍事産業を戦時フル操業しうよう国防省は、今後数年、年5億ドル以上支出計画、対ソ長期通常戦に備える、と言明 (WP 8/5)。

▶サダト・エジプト大統領訪米。

5日 ▶レーガン・サダト会談。中東安全保障、パレスチナ問題など討議。

▶商務省、対中輸出で、石油プラントなど包括輸出を米業者に許可。

▶(ウィーン)：米ソ穀物協定、1年延長で合意。

▶(東京)：在日米軍司令官にドナリー中将。

6日 ▶レーガン・サダト会談終了。レーガン、キャンブ・デービッド協定推進、中東のソ連脅威増で一致、米国のエジプト援助で合意と発表。なお米政府はパレスチナ交渉への PLO 参加を求めるサダト提案は拒否した。

▶レーガン、Dean 駐レバノン大使を駐タイ大使に。

7日 ▶(東京)：大村長官、ドナリー米軍司令官と会談。共同訓練拡大などで一致。

8日 ▶米政府、中性子爆弾の製造決定と発表。

9日 ▶(プレーンズ、Ga.)：カーター前大統領、サダト大統領と会見。

▶(ビエンチャン)：ハヤカワ上院議員ラオス訪問。

▶(ベトナム通信)：米国が返還3米兵遺体中2人の死因調査を要求したと非難。

11日 ▶国防省報道官、中性子爆弾を中東、極東での紛争に使用することも想定している、と発言。

▶米、イスラエルへのF15と16計6機引渡し延期。

12日 ▶国務省、アフガニスタン情報報告公表。

▶国務省、今月予定の中国軍事代表団訪米延期発表。

▶(ジャカルタ)：ハヤカワ議員、スハルトと会見。

13日 ▶レーガン大統領、在外米人減税も含む減税法にサイン。またソ連書記長に会談提案親書送ったと語る。

▶(バンコク)：バックリー国務次官訪タイ。

14日 ▶(バンコク)：バックリー国務次官、プレム首相と会談。

15日 ▶(バンサンゲ・タイ・カンボジア国境)：バックリー国務次官、ソンサン派基地訪問。

16日 ▶(バンコク)：バックリー国務次官、82年度タイに8000万ドルの軍事売却計画、うち3000万ドル分は市場レート融資、5000万ドルは3%以下低利融資と語る。またカンボジアの反ベトナム勢力への軍事援助は否定。

17日 ▶(ロサンゼルス)：ヘイグ長官、イスラエルへのF15、F16輸出停止解除(16機)を発表。

▶(クアラルンプール)：バックリー国務次官、マハティール首相と会談。

18日 ▶(ロサンゼルス)：レーガン、駐インド大使にハリー・G・バーンズ国務省人事局長任命。

▶(ジャカルタ)：バックリー国務次官訪イ。アフガニスタンとカンボジアで親ソ軍の困難増大と語る。

19日 ▶国防省、地中海でリビア機2機撃墜と発表。国務省、在リビア米人(2000人)に退去勧告。

▶(ジャカルタ)：バックリー国務次官、対中武器売却は慎重にすすめる、と語る(ロイター)。

20日 ▶(ロサンゼルス)：レーガン、空母コンステレーション訪問、リビアの挑発には再反撃と語る。

21日 ▶ヘイグ長官、パキスタン外相と会談。アガ・シハヒ外相、37.5億ドルの米援助の2/3が軍事売却分と。

▶(ダッカ)：カーパトリック米国連大使、バングラデシュ訪問。

22日 ▶レーマン海軍長官、ソ連海軍の対米優勢、80年代の大部分続くと語る (IHT 8/24)。

▶(台北)：ザブロッキー下院外交委員長、台湾軍近代化への米の協力主張。

▶(クアラルンプール)：トロスト第7艦隊司令官、マレーシア外相と会談。

23日 ▶(ニューデリー)：カーパトリック大使訪印。

▶(シンガポール)：ブロック通商代表、ダナバラン外相と会談。

24日 ▶レーガン政権、AWACS 含む85億ドルの対サウジアラビア武器輸出計画を議会に通告。

▶(北京)：カーター前大統領訪中。

▶(ニューデリー)：インド首相、米国連大使会見。

25日 ▶(北京)：カーター前大統領、趙首相と会談。

▶(カトマンズ)：カーパトリック大使ネパールへ。

26日 ▶(WP 8/26)：中国政府、米国が中国の軍事購入リストの52品目中少数しか売却せぬ恐れと、台湾への売却継続の懸念から軍代表派米遅らす、米政府は9月16～30日の派遣を提案している。

▶国防省、北朝鮮が米空軍SR71偵察機にミサイル発射と発表。

▶(コロンボ)：米国連大使、スリランカ首相会談。

27日 ▶(北京)：カーター前大統領、鄧小平副首相、胡耀邦主席と会談。

28日 ▶ヘイグ長官、北朝鮮のミサイル発射事件は、38度線上の一連の衝突の延長線上にある、と語る。

▶(イスラマバード)：米国連大使、訪パ。

31日 ▶(北京)：バーガー最高裁長官ら訪中。

9 月

1日 ▶ホワイトハウス、84会計年度に連邦予算赤字をなくすため、83、84年度予算計画より700億ドル削減が必要であり、うち約300億ドルは国防予算削減と言明。

▶(テルアビブ)：米よりF16戦闘機4機到着。

▶(東京)：ヘイワード海軍作戦部長、大村長官と。

2日 ▶日米原子力交渉合意、米、核再処理認む。

▶(シカゴ)：レーガン、ソ連に検証できる兵器について戦略兵器削減交渉よびかけ。

▶(テルアビブ)：米よりF16、6機到着。

▶(東京)：ブロック通商代表、田中通産相と会談。

▶(ニューデリー)：インド外務省、グリフィン米領事の解任要求。○米國務省、駐米インド領事着任拒否。

3日 ▶(大阪)：カーター前大統領訪日。

▶(テルアビブ)：米よりF16、4機到着。

4日 ▶クランストンら13上院議員、サウジアラビアへのAWACS売却反対宣言。

5日 ▶(北京)：米中文化交流協定調印。

6日 ▶(ニューヨーク)：ベギン首相訪米。

8日 ▶ヘイグ長官、ベギン首相と会談。

▶(カラチ)：バックリー國務次官、訪パ。

9日 ▶レーガン、ベギン首相と会談。レーガン、歓迎式で、イスラエルが隣人達と共存するよう望む、と。

▶(イスラマバード)：バックリー國務次官、パキスタン大統領と会談。

10日 ▶レーガン・ベギン会談終了。会談後ヘイグ長官は、両国が外部からの中東への脅威に対抗するため、合同軍事演習、米軍整備のイスラエルへの事前配備、情報交換などの戦略的協力に合意したと述べた。

▶国防省、サウジアラビアへの27億ドルの軍事役務・装備売却計画を議会に提出。

▶(カラチ)：バックリー次官、訪パ終了。

11日 ▶上院、米軍兵士への10月1日より7～22%賃上げ可決。

▶(北京)：米大使館、来週、原子力利用で米中交渉と発表。

▶(IHT 9/11 北京)：来年、レーガン大統領が自から台湾、中国を訪問、中合調停の計画ありと消息筋。

12日 ▶レーガン、国防予算を82年度から3年間で当初計画より合計130億ドル削減すると決定。新予算は82年度が1818億ドル、83年度が2149億ドル、84年度が2426億ドル。当初計画よりの削減額は、82年度が20億ドル、83年度が50億ドル、84年度が60億ドル。なおこれらは支出ベース。

▶(マラガ・スペイン)：ヘイグ長官、サウジアラビア

のファハド皇太子と会見。

13日 ▶(西ベルリン)：ヘイグ長官、中距離ミサイル近代化主張、またソ連とその同盟国がアフガニスタン、カンボジア、ラオスなどで致死性化学兵器使用と非難。

14日 ▶(ソウル)：在韓米空軍にF16配備(8機)。

15日 ▶(イスラマバード)：パキスタン政府、米よりの32億ドル援助受入れ正式発表。なおこれは1年内に40機の約束中6機のF16を受取る条件付(WP 9/16)。

17日 ▶ヘイグ長官は上院外交委での証言で、サウジアラビアのAWACS使用には、①得られた全情報の米への提供、②AWACSとその情報を第三国に渡さぬ、③同機とその装置の安全確保、④飛行範囲制限の4条件が付されている、と言明。またAWACS売却実現せねば、米国とイスラエルの安全、中東和平に脅威と主張。

▶(WP 9/17)：中国軍事代表団、米提案の9月後半に訪米する計画なし、と報道。

19日 ▶ワシントンで、AFL・CIO主催反レーガン経済政策集会、26万人が参加。

21日 ▶(国連)：ヘイグ長官は総会で演説、発展途上国の問題について、途上国の自助、自由貿易拡大、私企業の投資増大、外部の侵略からの安全確保の必要、などを強調した。またソ連のアフガニスタン介入とベトナムのカンボジア占領を改めて非難した。

▶ヘイグ長官、園田外相と会談。

▶(NBC放送)：サダト大統領が、米国がカーター時代からエジプトより兵器を買いアフガン・ゲリラに支給していたと語った、と報道。

22日 ▶(国連)：ヘイグ長官、中国外務次官会談。

▶米政府、インドシナ難民受入れ枠、10月1日より16万8000から12万人/年に削減と発表(WP 9/23)。

23日 ▶(カイロ)：米・エジプト・イスラエル、パレスチナ自治交渉、1年4カ月ぶり再開。

24日 ▶レーガン大統領、財政再建3カ年計画発表。82年度からの3年間で、国防費130億を含む581億ドルの歳出削減と220億ドルの増収計画。

▶レーガン、サウジアラビア空軍司令官と会見。

25日 ▶国防省、エジプトへのM60A3戦車128両追加売却を議会に提案(計439両に)。

▶輸出入銀行、中国に初融資5710万ドル認可。5年、8.75%年利、タービン、ボイラー購入用。

28日 ▶(東京)：日米防衛協議。カールッチ国防副長官ら出席。

29日 ▶ワインバーガー長官、ソ連の軍力報告公表。

30日 ▶リーガン財務長官、IMF・世銀総会で、国際通貨援助機関政策の再検討を表明。

10月

1日 ▶レーガン大統領、サウジアラビアがイランのようになるのは放置せぬ、と語る。また対ソ交渉は戦略兵器削減交渉(START)でなければならぬ、と。

なおレーガン大統領はこの日、議会にサウジアラビアへの AWACS 売却(5機)を正式に提案した。

▶米輸出入銀行、中国銀行に2841万7500ドル融資。

2日 ▶レーガン、米核戦力強化計画発表。MX ミサイル100基配備、B 1 改良型100機生産など。

▶レーガン、ムバラク・エジプト副大統領と会談。

▶(国連): ヘイグ長官・サウジアラビア外相会談。

▶(ソウル): 全大統領、カールツ国防副長官と。

3日 ▶ヘイグ長官、ムバラク副大統領と会談。

4日 ▶ワインバーガー長官、サウジアラビアで革命が起こり、イランへの道をすすみ、同国から求められれば、米国は介入すると CBS テレビで発言。

5日 ▶レーガン、歴代大統領補佐官、国防長官ら16人を招き、サウジへの AWACS 売却で協力要請。

6日 ▶エジプト大統領殺害でレーガン政権緊急安全保障会議。レーガン大統領、サダト追悼声明。国防総省、アラビア海、インド洋の米緊急展開部隊に出動準備態勢を命令。

▶レーガン、プレム・タイ首相と会談。タイと ASEAN の安全保障支援約束、マニラ条約順守言明(WP 10/7)。

7日 ▶ヘイグ長官、記者会見で、エジプト支援強調、キャンプ・デービッド合意継続、イスラエルの来年4月のシナイ撤兵重要、サウジアラビアの重要性を、と。

▶米議会、軍人給与の10~17%引上げ可決。

8日 ▶レーガン、原子力開発促進政策発表。

▶国防省報道官、世界で異常な軍の動きなし、地中海米軍、緊急展開軍も警戒体制にない、しかし行動準備は高めていると言明。

9日 ▶(カイロ): サダト葬儀への米代表団到着。ヘイグ長官代表、ニクソン、フォード、カーター元大統領参加。ヘイグ長官、ムバラク副大統領と会談。

10日 ▶(カイロ): サダト葬儀。ヘイグ長官、ベギン首相、ソマリア、スーダン両国大統領らと会談。

▶(ジュッダ): ニクソン元大統領、サウジ訪問。

▶(WP 10/12): カーター、フォード両元大統領、カイロよりの帰途機上対談、米の PLO との対話主張。

11日 ▶(カイロ): ヘイグ長官、11月エジプトで、米・エ両軍とオマーン軍など加え軍事演習、エジプト、スーダンへの武器輸送促進、と NBC テレビ会見で語る。

▶(ハルツーム): 米代表団、スーダン入り。

12日 ▶ヘイグ長官帰国し、中東安全保障再検討中と語

る。レーガン大統領、PLO がイスラエル生存権認めねば協議せぬと語る。

▶(ハルツーム): 米、スーダン武器援助合意。

▶(アンマン): ニクソン元大統領、ヨルダン入り。

13日 ▶レーガン、スペイン国王と会談。

▶国務省、スーダンへの軍事顧問増派。

▶(アンマン): ニクソン・フセイン国王会談。

14日 ▶国防省、エジプトへ AWACS 2機派遣。

▶下院、サウジへの AWACS 売却反対決議。

▶(東京): ブロック農務長官・園田外相会談。

15日 ▶(フィラデルフィア): レーガン、南北問題で演説。自由貿易、民間資本活用による開発主張。

16日 ▶米空軍、“みえない爆撃機”開発でノースロップ社指名。

▶(北京): ブロック農務長官訪中。

18日 ▶レーガン、米経済は軽い景気後退期入り、と。

▶(ウィリアムスバーグ): 米仏首脳会談。

▶(北京): ブロック長官訪中終了、中国は現協定の900万トン以上の米穀物を今年は買わない、と語る(IHT 10/19)。○ブラウン前国防長官・鄧小平会談。

19日 ▶上院情報委、ケーシー CIA 長官の1976年のインドネシア関係資料を財務省に請求。

▶(アテネ): ギリシア総選挙で社会主義政党勝つ。

20日 ▶(キャンベラ): オーストラリア、マクダネル・ダグラスのF A18ホーネット75機購入決定。

21日 ▶(カンクン・メキシコ): レーガン、南北サミットのため訪問。○レーガン、趙・中国首相と会談。○レーガン、ガンディー・インド首相と会談。

22日 ▶(カンクン): 南北サミット開催。レーガン大統領は演説で、国連包括交渉について既存の専門国際機関による協議を提唱、また自由貿易、民間投資促進による開発、食糧、エネルギー自立への援助などを主張した。

▶(テルアビブ): 米・イ・エ、パレスチナ交渉。

23日 ▶(カンクン): 南北サミット終了。○レーガン、ファハド・サウジ皇太子と会談。

▶(北京): 米中、原子力協力で協議中(IHT 10/24)。

26日 ▶(フロリダ州): キングストン緊急展開軍司令官、中東現地司令部早期設置主張。

▶(ラングーン): 米政府、ビルマに750万ドルの農業協力贈与協定。

28日 ▶上院、サウジへの AWACS 売却可決。○レーガン、サウジの和平提案は交渉出発点となりうる、と。

29日 ▶黄華中国外相、レーガン大統領らと会見。

30日 ▶国務省、サウジ和平案検討中と声明。

▶中国外相、ヘイグ長官、リーガン財務長官と会見。

▶(東京): ボルドリッジ商務長官・鈴木首相会談。

11月

1日 ▶ワシントン・ポスト紙は、米・サウジアラビア間の共同防衛秘密計画があると報道。しかし国防省はこれを否定する声明。

2日 ▶レーガン大統領、フセイン・ヨルダン国王と会談。中東和平問題で不一致。

▶国防省報道官、サウジアラビアと統合防衛について話し合ったと語る。

3日 ▶レーガン・ヨルダン国王会談。両国の関係強化促進で合意、とレーガン大統領語る。

▶ワインバーガー国防長官、米ソ ABM 協定改訂示唆、また82年3月米ソ戦略核交渉と語る。

▶ヘイグ国務長官の報道官、ホワイトハウスのあるトップ高官による長期の反ヘイグ・ゲリラ・キャンペーンが存在したと言明。

4日 ▶ヨルダン国王、カーター政権が拒否したため、ソ連から対空兵器を一時的に購入と言明(IHT 11/16)。

▶ザブロッッキー下院外交委員長、日本防衛費 GNP 1%以上にとの決議案提出。

▶イスラエル放送、ヘイグ長官がベギン首相宛書簡でキャンプ・デービッド固執とイスラエル軍事支援再確認と報道。

5日 レーガン大統領、ヘイグ長官とアレン補佐官に和解を勧告。

▶(シンガポール)：ホルドリッジ国務次官補、インドネシア経由訪問、ラジャラトナム副首相らと会談。

6日 ▶国防省、9日からエジプト、スーダン、ソマリア、オマーンでブライト・スター82演習と発表。

▶(マレーシア)：ホルドリッジ次官補訪問。

7日 ▶(シンガポール)：ホルドリッジ次官補、リー・クワン・ユー首相と会談。

9日 ▶(東京)：ステッセル国務次官(8日来日)、園田外相らと会談、貿易不均衡是正、防衛費増等要求。

10日 ▶レーガン、景気後退なお数カ月、財政、84年度も均衡せぬと語る。

▶レーガン、サウジのイスラエル生存権承認評価。

▶(北京)：ステッセル国務次官訪中。

▶(NYT 紙)：米政府、台湾へのF5E、F5G 戦闘機売却承認意向と報道。

11日 ▶(コネティカット州グロトン)：トライデント型原潜第1号「オハイオ」就役。

▶(北京)：ステッセル次官、中国外務次官会談。

12日 ▶ヘイグ長官、キューバ、ニカラグア非難、ニカラグア政権打倒加担否定せず。

▶米・インド原子力協議。

▶(北京)：ステッセル、黄華外相と会談。

13日 ▶アレン補佐官の日本雑誌社よりの1000ドル謝礼受取り表面化。

▶米・インド原子力協議物別れ。

14日 ▶(パーム・ビーチ)：ヘイグ長官、台湾への兵器売却は米中関係を損なうゆえ極めて慎重に対処せねばならない、また国共合作提案評価しうる、と(IHT 11/16)。

▶(カイロ)：ブライト・スター82演習開始。

15日 ▶(北京)：リーガン財務長官訪中。

16日 ▶(北京)：リーガン長官、薄一波副首相会談。

▶(バンコク)：ステッセル次官、タイ首相会談。

17日 ▶両院外交委、パキスタンへのF16売却承認。

▶(北京)：リーガン長官、鄧小平副首相と会談。

18日 ▶レーガン、ソ連がSS20ミサイルなど廃棄すれば、米国はパーシングIIミサイルなど配備中止と提案。

▶(北京)：モンデール前副大統領訪中。

▶(東京)：マイヤー陸軍参謀総長訪日。

19日 ▶(スタンフォード)：ボルドリッジ商務長官、日本の貿易黒字拡大を批判。

▶(東京)：リーガン財務長官訪日。

20日 ▶ホワイトハウス、アレン補佐官と日本企業の接触調査。

▶(ニューヨーク)：レーマン海軍長官、艦船増強に日本の協力期待表明。

▶(東京)：リーガン長官、鈴木首相と会談。

22日 ▶(北京)：鄧小平、モンデール前副大統領と会談、台湾への兵器売却に懸念表明。

23日 ▶米議会、パキスタン援助承認。

▶上院、対外不正取引法の内容緩和可決。

▶(ボン)：ブレジネフ、欧州戦域核削減で逆提案。

24日 ▶パーシー議員、来年米ソ首脳会談ある、と。

▶(ソウル)：モンデール前副大統領訪韓。

25日 ▶ホワイトハウス、ソ連が対外行動で自制しせば、来年米ソ首脳会談ありうると言明。

26日 ▶(WP 紙 11/27)：米政府当局者達、イスラエルとの軍事協力が同盟化し対アラブ関係に悪影響と懸念。

▶(東京)：鈴木首相、モンデール前副大統領会見。

27日 ▶ヘイグ長官、イスラエル外相会談、シナイ平和軍への欧州参加問題など協議。

28日 ▶(バンコク)：ロング太平洋軍司令官、12月11～14日、ビルマ訪問計画説(IHT 11/30)。

29日 ▶アレン大統領補佐官、休職を発表。

▶(ベイルート)：ハビブ米特使、レバノン入り。

30日 ▶米・イスラエル、対ソ「戦略的協力に関する覚書」調印。合同演習、米軍物資のイスラエル備蓄など。

▶(ジュネーブ)：米ソ「戦域核制限」交渉開始。

12月

1日 ▶司法長官、アレン補佐官疑惑調査中、と。
 ▶(ダマスカス)：ハビブ特使、シリア入り。

2日 ▶上院情報委、ケーシー CIA 長官の疑惑について、長官として不適格とはいえぬと結論。
 ▶上院財政委、対日市場開放要求決議。
 ▶(佐世保)：ホルカム第7艦隊司令官、戦力配備の重点をインド洋から北太平洋、日本海に移す、と。
 ▶(ダマスカス)：ハビブ、シリア大統領と会談。

3日 ▶連邦準備銀行、公定歩合13→12%に引下げ。
 ▶米・イスラエル、西欧4カ国、キャンプ・デービッド、エ・イ条約にもつぎシナイ平和軍参加と声明。
 ▶ソン・サン議長、米国で支援獲得工作、ホルドリッジ次官補らと会見(IHT 12/5)。
 ▶(アンマン)：ハビブ特使、ヨルダン国王と会談。

4日 ▶レーガン、CIA の防諜活動強化令署名。
 ▶上院、2086億ドルの82年度国防予算可決。
 ▶労働省、11月の失業率8.4%と発表。
 ▶(エルサレム)：ハビブ、イスラエル外相と会談。
 ▶(アンカラ)：ワ国防長官、トルコ首脳と会談。

5日 ▶(アンカラ)：米・トルコ防衛協力拡大発表。
 ▶(リヤド)：ハビブ特使、サウジアラビア入り。

6日 ▶(エルサレム)：ハビブ特使、イスラエルに。

7日 ▶レーガン、リビアが米に要人暗殺団派遣、と。
 また国家安全保障会議開き対策協議。
 ▶(ブリュッセル)：ワ国防長官、ギリシア首相と。

8日 ▶国防省当局者、米政府はペルシア湾・中東防衛で陸上基地よりも海上での軍事拠点(ディエゴ・ガルシアと補給船団)に頼る方向で戦略修正を決定したと語る(WP 12/9)。
 ▶国家安全保障会議、リビア問題協議。
 ▶ボ商務長官、下院で日本の輸入拡大要求。
 ▶(東京)：ドネリー在日米軍司令、伊藤長官、と。

9日 ▶下院、82年度(60億ドル)、83年度(62億ドル)の対外援助法案可決。
 ▶(ブリュッセル)：ヘイグ長官、ギリシア首相と。

10日 ▶米政府、在リビア米人に退去要請、米人のリビア旅行1年間禁止。
 ▶(WP紙)：ドノバン労働長官、不正でFBIが調査中と報道。
 ▶下院に対日通信機器輸入制限法案提出される。

11日 ▶両院協議会は71億ドルの軍事建設費を合意したが、それにはラス・バナス基地1400万ドル、ディエゴ・ガルシア2億3740万ドル、緊急展開部隊本部900万ドル分が含まれている(WP 12/12)。

▶レーガン、ハビブ特使から報告を聞く。
 ▶(ブリュッセル)：NATO、スペイン加盟承認。
 ▶(東京)：ジョーンズ統幕議長、桜内外相、伊藤長官と会談。北西太平洋に常時1空母配備中、と。

12日 ▶国防省当局者によれば、米政府は世界の3カ所に洋上基地(5~6隻の船団で1万6000人の部隊の1カ月分の装備・物資を常備)を計画している(UPI)。

13日 ▶ポーランド軍政化で、レーガン大統領、重大関心表明。
 ▶国防省、対ソ海上優位を求める戦略採用(WP 12/14)
 ▶(NYT 12/14)：ベトナム、元ベトナム戦従軍兵士団(4人)の訪問を許可。

14日 ▶ホワイトハウス、イスラエルのゴラン高原併合に反対する声明発表。

15日 ▶両院、82年国防予算1997億ドル承認(支出権限ベース、レーガン案より11億減、前年比400億増)。
 ▶ワ国防長官、ゴラン併合非難、対イ武器禁輸示唆。
 ▶国防省報道官、イランが米にF14部品供給打診と。
 ▶上院、パキスタン援助禁止解除可決。

17日 ▶レーガン、ポーランド弾圧でソ連非難。
 ▶レーガン、ゴラン併合でイスラエル批判。
 ▶ペルレ国防次官補、米はポーランド軍の連帯弾圧を予測できなかった、と語る(WP 12/18)。
 ▶キングストン緊急展開軍司令官、南西アジアに各150人ほどの米軍指揮拠点を求め、5カ国と交渉中と語る。

18日 ▶米政府、対イスラエル戦略協力棚上げ発表。
 ▶国務省、キングストン司令官の発言を否定。
 ▶(ハノイ)：米元ベトナム戦従軍兵士団訪問。
 ▶ウォール・ストリート・ジャーナル紙、国防省、米兵器の電子装置に占める日本製部品比率増に懸念、と。

20日 ▶(エルサレム)：イスラエル、米との戦略協力協定破棄。
 22日 ▶レーガン、駐比大使にマイケル・アマコスト。
 ▶下院歳入委貿易小委(ギボンズ委員長)、対日貿易報告
 ▶(ニューヨーク)：中国総領事館開設。

23日 ▶レーガン、ポーランド制裁発表。
 ▶政府筋、サウジアラビアのファハド皇太子、1月19日訪米予定キャンセルと語る。

24日 ▶(バンコク)：元ベトナム従軍兵士団、6日間のベトナム訪問終了、ハノイはさらに米訪問団歓迎と。

27日 ▶レーガン、ソ連軍のアフガン撤兵要求声明。

28日 ▶国務相、台湾への兵器部品9700万ドル売却を11日議会に通告したことを確認。

29日 ▶レーガン、ポーランドで7項目の対ソ制裁発表。高度技術商品輸出停止、長期穀物協定交渉延期など。
 ▶レーガン、82年国防予算1997億ドルにサイン。

参 考 資 料

アメリカ 1981年

- I. 米国の安全保障援助政策についてヘイグ国務長官の下院外交委員会での証言
 II. 82会計年度のアジア・太平洋地域援助についてのアマコスト国務次官補代行の説明

I. 米国の安全保障援助政策についてヘイグ国務長官の下院外交委員会での証言（要旨）

（1981年3月18日）

（前略）政府の対外援助要請の詳細に入る前に、政府の経済政策の一般的方向とこれらの政策を達成するために、どのように援助計画を作り上げていくかについて簡単にふれておきたいと思う。

第1点は、経済政策の形成、資源の配分、国際経済問題の決定に際して、主要な決定要因は、米国の安全を保護し促進するための必要性であるということである。

第2点は、米国は他の諸国とともに、開放的で受入れ易い国際経済制度を維持するために努力しつづけるということである。このことには米国の民間部門をより全面的に経済開発のプロセスに参入させるための努力も含まれている。

第3点は、米国はこの世界の困窮した人々、すなわち栄養の十分でない人々、病人、絶望的な難民、に対する伝統的な援助を放棄することはないということである。

第4点は、米国の国際経済政策を突然、またラジカルに変更することはないということである。必要な場合、政策は、中断や不確かさを最少のものとしつつ、徐々に発展する形で変化させられるだろう。

第5点は、米国は国際的な経済的・政治的安定に役立ってきた諸制度や協定を放棄しないということである。米国は国際機関を維持し活動させるための経費の公平な割合を負担しつづけるであろう。（中略）

米国の全体的な安全保障と防衛の必要性を検討するにあたり、我々は厳しい予算上の要請と国際的な米国の立場を再強化する必要性とのバランスをとるよう努めてきた。この観点から、我々は、米国の国家的利益は安全保障援助計画に対する大幅な資金増、81会計年度を越える増額を必要とするとの結論に達した。

大統領は、82会計年度に68億7000万ドルの安全保障援助計画をまかなうために、議会が42億7000万ドルの予算権限を承認するよう要請している。

82会計年度の計画のほとんど70%は中東向けであり、イスラエルとエジプトが最大の受入国である。（中略）

中東およびペルシア湾における米国の計画は、オマーンのような国々と共に働きながら、地域的な安全と西側

のエネルギー利害に対する脅威を抑圧することを目的としている。

米国のヨーロッパへの対外兵器売却は四つのヨーロッパ諸国に焦点をあてている。ギリシア、ポルトガル、およびトルコの場合はその NATO での役割を支援すること、スペインの場合は、我々の防衛協定とスペイン基地の利用との関連である。トルコの場合、他の援助国と協力してその国の経済的必要に応じつづけるために、相当額の経済支持基金計画が予定されている。（中略）

東アジアでは、韓国が軍近代化のための対外兵器売却金融の大きな部分を受取るであろうが、相当額の計画が、インドネシア、フィリピン、タイにも予定されている。

アフリカでは、米国の装備、訓練、および、あるいは経済支援は、米国に友好的ないくつかの国々の安全保障を促進することに役立つであろう。

中米・カリブ海諸国、および南アメリカについては、我々は総額2億1260万ドルの計画を勧告している。特に注目し値するのは、エルサルバドルのドゥアルテ政権支持の米国の努力であり、それはその国の紛争の解決に最良の機会を提供するものとなると信ずる。（中略）

安全保障援助は米国にとって主要な政治的重要性をもつ国々や地域の出来事を形作ったり、短期的な問題に対応することを主たる目的としているが、開発援助は海外の経済的、社会的および政治的变化に影響を与える別の機会を米国に提供する。

米国の国際的経済目的に対する全体的な政策の不可欠の要素として、我々は強力な開発援助計画にコミットしつづける。

米国の対外政策上の利害が我々の海外援助の配分を決定づけるべきである。しかし開発援助計画の人道主義的側面も見すべされるべきではない。発展途上国の必要に応じるために働く共同のパートナーとして、我々はさまざまな重要な米国の対外経済政策目標の達成に貢献するであろう。

政府の議会への予算提案のなかで、19億ドルの AID 計画が要請されている。

提案されている開発援助計画の50%以上は、栄養不良と飢えを緩和するために使われるであろう。

過去20年以上にわたり、米国の公的援助の次第に増大

する部分が、国際的開発銀行支援に使われた。我々は、発展的な形で、多国間援助よりも二国間に大きな比重をおくようにするが、これらの機関に対する既存の義務は果していくつもりである。

この過程で、我々は国際的機関が次の二つの主要な機能を遂行することに注目するであろう。

第1は、彼等が、米国の安全保障と経済的利益にとって重要な発展途上国の経済的進歩のために、他の援助者から追加資本を集めることである。

第2は、彼等が、発展途上国が、生産性を向上させるために西側の、市場志向型の開発政策を採用するようさせることによって、国際経済システムの効率を高めるようにさせることである。

大統領はしたがって、国際的開発銀行への提供資金として14億8000万ドルを要請している。この要請は最少限度のものであり、その全額を支持させることが肝要である。

国際的機関や計画に対する自発的な米国の寄金は、米国の対外開発援助戦略の重要な要素である。この分野での重要な努力のなかには、国連開発計画（UNDP）と国連児童基金がある。これらの活動は発展途上国に対し、基礎的な技術、保健、教育援助を与えている。

本日提出された計画は、この厳しい時代において活動に必要な資源について我々のベストの判断を示している。開発援助計画については、前年度予算より26%、10億ドル以上の削減がなされている。（後略）

II. 82会計年度のアジア・太平洋地域援助について のアマコスト國務次官補代行の説明

（81年3月23日 下院アジア・太平洋小委員会）

周知のように、近年のソ連による次第に重大化する世界的な挑戦への対応として、レーガン政権は全世界で米国の安全保障上の立場を強化することを強く約束している。

今日のアジアにおいて、我々はこの地域の軍事的、経済的安全保障に関して多様な関心を抱いている。それらは、この地域での増大したソ連の軍事上、海洋上の力にはじまり、ソ連に支持されたベトナムのインドシナ侵略、中東から米国の主要なアジア同盟諸国への石油の重要な流れを提供するシーレーンを保護する必要といったものである。東アジアと太平洋で健全な戦略的立場を打ち立てることは、米国の全世界的な力にとって不可欠な要素である。

今年のこの地域に対する安全保障・経済開発援助計画は、太平洋とインド洋における米国の戦略的利益を確保するための必要性に直接関係するとともに、タイ、イン

ドネシア、マレーシア、韓国、フィリピン、ビルマ、太平洋諸島、パプア・ニューギニア、シンガポール、および ASEAN といった諸国の直接的な安全を保護することにも直ちに関わっている。これら諸国への安全保障・経済援助は、米国の政治的、戦略的利益に十分役立つとともに、米国の拡大しつつある防衛努力に対する適切かつ必要な付帯物となるものといえよう。

1982会計年度では、ソ連とその従者達からの増大する脅威に対抗して、安全保障援助計画のいくつかの分野を増額することを提案している。その中心点は次のものである。

——政府の全援助要請額は6億3859万5000ドルであり、それは81会計年度より5820万6000ドル増でカーター政権予算より若干上廻っている。

——各国の特殊な要請を反映して、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ビルマへの増額を求めている。

——開発援助の極めて目につく政治的に重要な分野において、カギとなる友人達や同盟国への支援を維持するため、経済援助の少額の増額を提案している。この額の少なさは、世界的な立場から互いに競合する目的をバランスさせねばならない必要性和援助額を財政抑制に適合させねばならぬことによる。しかしこの援助は、東アジアでのその受入国の立場を強化し、したがって米国の安全保障を促進することになるう。

——我々はまた ASEAN 自体にも経済援助を提供しているが、その理由は ASEAN が、カンボジア紛争を解決し、この地域でのソ連の存在のインパクトを軽減し、インド洋への出入口を確保し、難民を援助し、麻薬取引を減少させ、米国と日本にとって重要な貿易ルートにあって原材料の確保を保証するうえで、カギとなる役割を演じることができるからである。

——我々の対外武器売却信用供与（FMS）、軍事訓練費（IMET）、経済支持援助（ESF）および議会の定めるレートでの若干の直接信用供与の増額提案は、受入れ諸国が経済的苦境の時期にますます多くの防衛負担を担おうとしているという現実、それは発展途上経済にとっては米国にとってよりもさらに苛酷なものであるが、を考慮に入れたものである。贈与あるいは軍事援助計画の減少、大幅な石油価格上昇、悪化する対外負債情況、軍事兵器・サービス価格のインフレは、米国の東アジアの同盟国や友人達の防衛購入計画を損なう重大な要因となってきた。

それでは、個別にその内容を明らかに、各受入国、ASEAN の場合は機構に対する米国の利害を強調し、各種の援助額を示し、これらの必要性を説明したい。

北東アジア

米国の安全保障は、北東アジア一般、とりわけ朝鮮半島の平和と安全の維持に大きく依存している。米国のこの地域への援助は韓国に焦点をあてている。最近の数年間、北朝鮮軍の規模と能力が大幅に増強され、南部の安全に深刻な脅威となっている。適当な機会さえあれば、半島の再統一のために北朝鮮が武器の使用を排除していないことを示す証拠が存在しつづけている。

米国の南朝鮮の安全保障への貢献は、1954年の相互防衛条約に含まれる約束、在韓米軍の維持、広範な対外武器売却の現金および信用供与計画、軍事訓練、いくつかの韓国防衛産業開発への技術協力からなっている。世界的不況と石油価格がもたらしたインフレにより引き起された当面の予想困難な韓国経済と財政問題は、韓国軍の近代化計画がさらに遅れることを防ぐために米国の協力を一層重要なものとしている。

米政府は82会計年度に、1億6750万ドルの対外武器売却計画を提案している。これは東アジアでは最大であるが、韓国の必要から考えるとごくわずかなものである。既存のものと提案された対外武器売却は、不可欠な装備の購入を可能とすることにより韓国軍改善計画の優先度を維持することに役立つ。ソウルが対外武器売却金融により購入しようとしている主なシステムは、戦術航空コントロール・システム、レーダー装備、ハーブーン・ミサイル、F5E/F機の共同生産計画の一層の増大、F16購入の一部である。

81年度の120万ドルから82年度180万ドルに増額された軍事訓練は、韓国軍が大規模軍隊の管理、指揮、コントロールと近代兵器システム使用に必要な訓練をうけるに役立つであろう。韓国軍が自立的になればなるほどこの訓練の必要性は高まる。

東南アジア

北東アジアに比べればより貧しく均一性の少ないこの地域のなかで、米国の援助は多数の受入れ国の間に広まり、この地域での米軍基地の維持から、ソ連・ベトナム侵略の非常に目につく脅威への対抗、主要な交通のシーレーンにそって安全保障上の利益を推進することに至る、さまざまな米国の利益を増進している。

フィリピン

まず第1に、フィリピンはこの地域での最大の援助受入国である。この国は米国にとって長期的に安全保障上価値ある国というだけでなく、その重要性が近年の出来事によって裏付けられている国である。危機に際し、太平洋を越えて南西アジアに米国の力を突き出すための

米国の能力は、クラーク空軍基地とシュービック海軍基地を継続的に妨げられることなく米国が使用できることによって促進される。我々は空母戦闘グループをインド洋に送り出す前に、シュービック湾でそれらに燃料と物資を再補給できる。クラーク空軍基地は、積み荷を満載にしたC-5A輸送機がノン・ストップでディエゴ・ガルシアに飛べる太平洋ルート上の唯一の施設である。

米国の安全保障援助は、フィリピン政府と人民により、クラークとシュービックの施設利用の代償と広くみなされている。カーター前大統領は、1979年の軍事基地協定改訂時のマルコス大統領への書簡のなかで、5カ年間で計5億ドルの安全保障援助を供与するために米政府の“最善の努力”を払うことを約束した。政府は過去2年間この約束を実のあるものとさせてきた議会の好意的な態度に感謝するとともに、82会計年度の1億ドルの要請を、今年度の要請に含まれている軍事訓練費130万ドルとともに支持されるよう求めるものである。

政府はまたフィリピンへの経済開発援助3880万ドルを要請した。これはこの国の必要度と米国の戦略的・政治的利害とコミットメントの性質との関連では、大きなものとはいえない。フィリピンの実質GNPは1980年に4.7%上昇したが、インフレは平均18%であった。この国は巨額な貿易および経常収支赤字を出しつづけており、その成長目標を達成するために国際金融市場から借入れている。負債残額はしたがって着実に増加している。借入継続はなされよう。一般的に健全な経済運営がなされているに拘わらず、石油輸入価格の増大と気まぐれなこの国の輸出商品価格が、フィリピンを直撃した。

タイ

タイの安全保障、安定および独立の維持は、東南アジアにおける平和の存続と米国の利害の保障にとって極めて重要であろう。レーガン大統領はマニラ条約によるタイへの米国のコミットメントを再確認し、タイの安全保障上の必要に対する米国の継続的支持を明らかにした。タイは、そのASEANの隣国とともに、こうした美しい言葉による我々の保障の意図をより具体的なタイの安全保障に対する貢献を行なうことで、この地域に対する米国の態度のリトマス・テストとなるとみなしている。

米国のタイに対する二国間援助は、安全保障と開発援助、経済支持援助、難民救済という必要のある混合物の形をとっている。我々の目的を達成するためには、どれひとつ欠けただけでも不十分である。タイの安全保障は外部からの侵略により脅やかされうるのみではなく、経済成長を維持することに失敗することや人民の高まりつつある期待に答え得ぬことによっても脅やかされうる。

政府は富と所得分配の不平等を減らし、農村地帯の生活水準を改善するため意識的な努力を行なっている。プレム首相は、農村開発が主な目的であることを認めている。

米政府は、ベトナムからの増大した軍事的脅威を認識し、今年タイへの援助拡大を求めている。20万人のソ連に支援されたベトナム軍が現在カンボジアを占領し、タイ・カンボジア国境に沿って作戦している。1980年の間、西部カンボジアのベトナム軍は8万人以上の兵力に強化された。少人数のベトナム軍部隊はしばしばタイへの偵察行動を行なっており、80年6月、侵入するベトナム軍とタイ防衛軍との間で衝突が起り、多数の損害を出した。ベトナム軍はタイ防衛軍を数で圧倒しており、いつでも強力な侵入を図ることが可能である。

米国の安全保障援助計画は、ベトナム軍に対する真の抑止力となるように必要な軍事的改善を行なうことでその安全を保障しようというタイを援助するとともに、国内反乱からの脅威を封じ込め、軽減させることでもタイを支持することをねらいとしている。1982年度に要請されている対外兵器売却信用は次のものに使用される。

——海兵隊ライフル中隊追加部隊の装備。

——C-130航空機、ドラゴン・ミサイル、UH-1H ヘリコプターの購入。

——旧式パトロール機の更新。

——対戦車、対空、および指揮・コントロール・システムの改善。

この8000万ドルのタイへの対外兵器売却計画は、今年度を3000万ドル上廻り、東アジア諸国中最大の増加となる。提案されているタイ向け対外兵器売却計画のうち5000万ドルは議会レートによる直接信用供与の形で提供されるが、こうした直接信用供与を受けるのは東アジアではタイが最初の国となる。タイへの提案はまた経済支持援助1000万ドルを含んでいる。現会計年度には経済支持援助は提案されていないが、今年および昨年2会計年度のそれぞれにおいて、難民流入により悪影響を受けたタイ国民に追加援助を与えることと、国境地区の安全保障に対するタイの緊急の必要に答えて、200万ドルが予算化されてきた。提案されているタイ向け軍事訓練費は現行の77万ドルから継続的な決意にもとづいて200万ドルに増加する。これらの増加分は、対外兵器売却計画で購入された装備とシステムの使用に対する訓練をほどくことにより軍の近代化を軌道に乗せるに役立つであろう。

タイへの開発援助要請3580万ドルは、82年に世銀、アジア開発銀行および日本から予定されている11億ドルの借款、あるいは17億ドルに達する82年度のタイの対外借入要請

額に比較すれば、ごく少額である。米国の援助計画は、タイが他のソースから得る大幅な開発援助をより効率的に使うためのタイ政府の能力を改善することを目的として、技術援助と訓練を提供しようとするものである。

もしタイがその軍隊近代化と開発努力を維持しようとするならば、対外兵器売却と開発援助を最もゆるやかな条件で行なうことは、緊急の要請といえる。タイは、もし経常収支の調整がなされなければ、1985年までに重大な対外負債残高増の問題に直面しよう。それを認識してタイ政府は、防衛目的のための商業ベース借入れを取り止め、そのかわり国内収入と政府間ローンに頼ることを決めた。米国の、相当額の直接信用供与と贈与を含む援助計画は、その健全な経済政策決定を支援するものとなる。

インドネシア

インドネシアは強い反共国家であり、アフガニスタンやイランのような重要な問題で、米国の立場に対する信頼しうる支持者となってきた。最大のASEAN国家として、地域の安定を維持するという米国の長期的な利害に対して、この国はふさわしい貢献をすることができるといえる。この国はインド洋と太平洋を結ぶシーレーンにまたがるという戦略的な位置にあり、米国の石油輸入の6%を提供し、多くの国際的会議で穏健な役割を演じている。われわれの関係は基本的には健全である。しかしインドネシアの防衛と開発努力に対する米国の支援は、同国の戦略的重要性の発展ペースに追いついていない。

1982会計年度、米政府は現行の3000万ドルに対し、対外兵器売却資金における50%、あるいは1500万ドルの増加を提案する。この増額は、米国の地域安全保障に対するコミットメントに対するインドネシアの信頼を回復させることとともに、東南アジアにおける増大しつつあるソ連とベトナムの海軍力に対抗するためにインドネシアを支援することを目的としている。同時に、過去数年間実際の援助レベルを引下げるようになった兵器システム価格のインフレ的上昇を調整するものでもある。近年、インドネシアは対外兵器売却信用を、その空海軍力近代化のために使ってきた。現在提案している対外兵器売却信用の増加分は、極めて必要となっている移動用装備および恐らくC-130の追加分の購入を可能とすることになろう。軍事訓練費の追加はまた、インドネシア軍事訓練計画の過去の削減を取り返し、米国の支援に対するインドネシアの疑いをやわらげるためにも必要である。

インドネシアにおける米国の開発援助計画は、世界で最も効果的なもののひとつである。それはインドネシアの近代化努力の成功に対する米国の利害の故に、いまま

極めて重要である。インドネシアは石油価格上昇により利益をえ、はじめて国際収支を黒字にできたにもかかわらず、これまで一人当たり所得431ドルという ASEAN 5 カ国中最貧国となってきた。

米国のインドネシアへの援助のほとんど全てはインドネシア経済に長期的な開発の利益を与えることを目的とした技術援助に使われてきた。すなわち農業訓練と研究、健康と社会開発計画、および農村開発計画に責任をもつ下級政府役人に対し訓練を与える地方開発計画などである。

米国の経済援助は縮小しつつある一方、他の供与国の援助計画は増大している。予算不足や中央アメリカのような他地域における緊急計画の要請といった厳しい競争のために、昨年インドネシア援助国グループに対して米国が行なった1億6000万ドルの約束額は実行できなかった。政府が要請している7500万ドルの開発援助と3000万ドルのPL480援助は、インドネシアに割当てべき絶対的最低額である。

マレーシア

天然資源と経済開発のレベルにおいて豊かであり、はっきりとした反共の方向性をもつマレーシアは、インドネシアとシンガポールのように、マラッカ海峡において、重要な戦略的位置を占めている。その隣国と同様に、マレーシアはベトナムの侵略とアジアにおけるソ連の存在拡大を懸念し、ますます米国とより強い安全保障上の結びつきを望むようになっていく。同国自身、1982—83会計年度中にその陸軍力を倍増する計画を含め、その軍事力の増強に対して着実な努力をはらってきている。

米政府は82年度マレーシアに対する対外兵器売却信用を増加するよう要請(1000万ドルから1250万ドルへ)したが、それは陸軍力倍増に必要な装備の一部購入用と、過去の対外兵器売却信用で購入したA-4機の改修コストの一部をまかなうためである。

今年度の30万ドルから65万ドルへという82年度に対するマレーシア向け軍事訓練計画要請額の大幅な増加は、マレーシアの要請に対する、部分的とはいえ、積極的な対応である。

ビルマ

ビルマは相当な長期的な経済ポテンシャルをもつ国際的重要性を高めている国である。ビルマが米国およびこの地域のその他の同盟国や友人と友好的であり、ソ連の影響圏から離れていることは、決定的に米国の利益である。

ビルマにおける最近の傾向は勇気づけられるものである。米作は年間100万トンの輸出を可能とするレベルまで上っている。政府は安定しており、過去の強い孤立主義時代に比較してより米国と協力的になっている。

ビルマにおける米国の経済開発援助計画は、ビルマ政府と我々との関係、接触を拡大する重要な手段である。政府が要請している750万ドルの3分の2は、ビルマが現在輸入している食料類の自給を可能とすることをねらった農業援助である。その他は農村地域での初歩的な衛生施設開発への米国の寄与を継続するためのものである。

ビルマにおけるわれわれの安全保障援助計画は、適切で穏当なものであり、よりあたたかい二国間関係を築くことを目的としている。現在ビルマは、ほんの名目的な軍事訓練費を受けており、対外兵器売却信用はない。82会計年度の提案でビルマの軍事訓練費は現行の3万1000ドルからやはり穏当な15万ドルとなるが、それにより14ないし15人の学生が訓練されることになる。

ASEAN

恐らく過去6年間で東南アジアにおける最も積極的な発展は、より強力であり結集した組織体としてのASEANの出現であり、それは次のことを可能とさせた。すなわち、

——そのメンバーの間で、特殊にはベトナムの脅威に対抗することに関して、一般的には広範な政策的調整を達成することに関して、協力と協議の手段を改善すること。

——米国がメンバー諸国を全体として取り扱おうことが可能となること。我々はこの組織の継続的成長と発展が米国の利益であると信じ、したがって5つのメンバー国の各々からの参加者の訓練を含むいくつかの計画をまかなうために、ASEANに330万ドルを要請した。この額は、最近ASEANへのコミットメントを増加させている日本とECが申し出たASEAN援助と似かよった額である。この援助計画は米国・ASEAN対話の重要な要素であり、この地域への米国の継続的コミットメントを裏書きするものである。

シンガポール

シンガポールは良き友人であり、アジアにおける米国の介入増大に対する強い支持者である。シンガポール政府は、インド洋で活動している米軍に対して素晴らしくかつ戦略的な位置にある空海軍用施設を実際上無制限に提供してくれている。

シンガポールに対する米国の支援のゼスチャーとし

て、政府は、シンガポール軍内で重要な役割を演ずる潜在的力をもつ人々に対して追加的なプロフェッショナルな軍事技術訓練を提供するために、新しく5万ドルの軍事訓練計画を開始することを提案する。この計画は、米国製装備の効果的な操作と維持に必要な技術を保つうえでシンガポールに追加的援助を与えることになるとともに、米国についてのよりよい理解を推進する一方で管理的能力を促進することにもなる。

太平洋諸島

ますます増大する独立島国家との有益な結びつきを樹立する努力の主要な部分として、米政府は南太平洋に対する500万ドルの計画を提案した。我々は南太平洋では異例ともいえる好ましい戦略的立場にあり、そこでは、突破口を開こうとするいく度かのソ連の努力にもかかわらず、現在ソ連の外交官はおらず、援助も存在しない。ごく少額の援助予算で九つの独立国と二つの自治国をまかなわねばならない。米国は丁度今、新たに独立したバヌアツとキリバティでその最初のプロジェクトをはじめようとしている。

パプア・ニューギニア

我々がパプア・ニューギニアのために要請している2万ドルは、その政府が米国での訓練のために2、3人の士

官を送るという目的を実現させるよう支援するためである。計画は米海軍のEOD訓練に士官を送ることによってパプア・ニューギニア防衛軍の質を高める努力を促進することになる。それはまた沿岸監視、各種装備の修理と維持方法の訓練に役立つであろう。

結 論

手みじかにいって、82会計年度で米政府が提案しているものは、米軍事援助、経済開発、PL480援助といったさまざまな形で全体で6億3800万ドルとなるパッケージである。それは東アジア地域における米国の安全保障上の立場を強化するという観点からも、また現在の米政府の予算的現実と一致しているという点からも適当なものである。安全保障と開発資金が入りまじり、そしてパラエティーに富むアジアの国々が受入国となるということから、米政府が要請している計画によって、米国は、南西アジアと太平洋諸国の安全保障と安定を促進し、それらの国々との結びつきを強化する一方で、韓国やフィリピンのような国々における米国の防衛と安全保障上の利益を維持することができる、と信じている。政府は、これまで米国の対外援助目標追求を下院およびこの委員会が支持してくれたことに感謝するとともに、この提案への強い支持を求めるものである。